

第2回つくばみらい市義務教育施設適正配置審議会
及びつくばみらい市学区審議会協議資料

平成30年11月28日(水)

第2回審議会の検討内容

幼・小・中学校の適正配置計画の再検討にあたっては、下記のような流れで進めるものとします。

検討テーマ 1 本市における望ましい教育環境の条件は何か

文部科学省や茨城県教育委員会において小中学校の規模等に関する基準が示されていることから、これらを前提としつつ、一方で市民意向等も踏まえながら、本市における望ましい教育環境の条件は何か、整理を行います。

検討材料 現状の小中学校の課題について認識を共有する

現状の中学校区と小学校区のみとまりにおいて具体的に何が課題であるか、現実に問題化している事柄や既存中学校区をベースにした学校収容数の推定等から課題を整理します。

検討項目 教育環境における望ましい教育のあり方や規模の優先順位の検討

学級規模（1学級の児童生徒数・同学年の学級数）、学校規模などの定量的な条件のほか、数字では表せない定性的な条件について検討を行います。

そして、望ましい教育環境を目指すための優先順位を整理します。

検討テーマ 2 複式学級で学ぶ子どもたちの教育環境について

学びの場として児童生徒の教育環境の現状を把握し、現在複式学級が生じている学校に加え、今後複式学級が生じる学校も含めて課題を整理し、複式学級の解消に向けた学校再編の条件整理と学校再編の時期について整理します。

検討材料 複式学級の課題と児童生徒にあたえる影響について

複式学級が生じている学校における教育的課題を整理し、児童生徒に与える影響を踏まえた学校再編の検討を行います。

検討項目 複式学級の解消方法及び時期の検討

上記を踏まえて、複式解消に向けた学校再編の条件整理と時期について検討を行います。

検討テーマ 3 適正配置の再検討（その1）（中学校の適正配置）

平成28年3月に策定した「つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画」では、既存の4中学校としたまま「引き続き検討」となっています。将来の生徒数の増減を踏まえつつ、中学校の検討を行います。

検討材料 現状の課題を解決するための方法論について

つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画の考え方をベースとしながら、新設学校も含めた中学校区案について検討し、解決に向けた方法論を整理します。

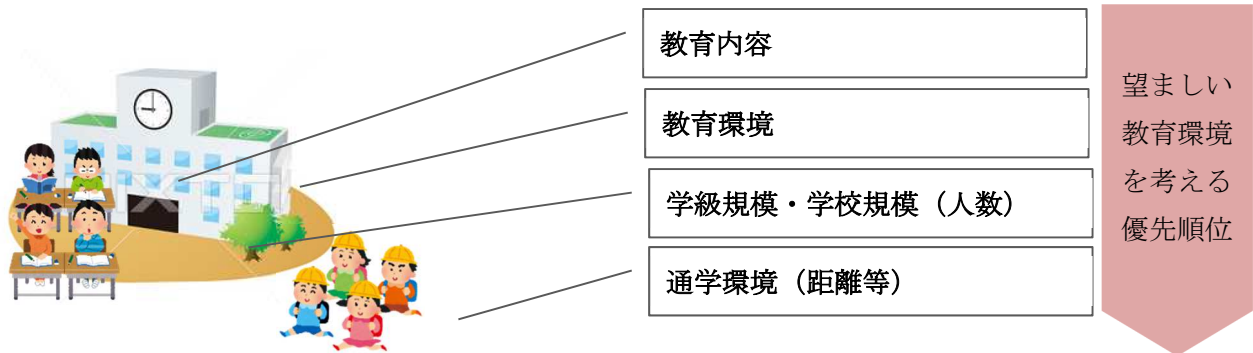
検討項目 児童生徒の教育環境と適正な中学校区の検討

上記を踏まえ、中学校区を基本した小学校区分の検討により、児童生徒の教育環境について整理します。また、学校規模や生徒数の推計等により、適正な中学校区を検討します。

1. 第1回の審議会の（検討テーマ1, 2）振り返り

(1) **検討テーマ1のまとめ** 本市における望ましい教育環境の条件のまとめ

適正配置の再検討にあたっての望ましい教育環境の条件については、以下に示す項目順（優先順位）に沿って検討していくことを確認しました。



1) 第1に教育内容（保護者ニーズを踏まえた学びの内容）

「いじめ・暴力行為等の問題への取り組み・未然防止」や「基礎的な学力を確実に身につける学習」など教育現場での取り組みへの重要度（保護者ニーズ）を踏まえた学校教育内容が必要であること。

2) 第2に教育環境（空き教室や余裕教室、教員の配置等を踏まえた学びの環境）

大規模校での特別教室の利用の競合や小規模校におけるバランスのとれた教職員の配置など教育活動への影響を考慮した教育環境が必要であること。

3) 第3に学級規模・学校規模（市民ニーズを考慮した学びの規模）

文部科学省や茨城県教育委員会において小中学校の規模等に関する基準が示されているため、基準と市民ニーズを考慮した学級規模・学校規模が必要であること。

4) 第4に通学環境（国の基準を踏まえた学校配置）

国の基準を踏まえながら、学校規模に応じた学校の配置が必要であること。

(2) **検討テーマ2のまとめ** 複式学級で学ぶ子どもたちの教育環境について

複式学級の課題と解消方法について協議し、以下の内容について確認しました。

- ・現時点で複式学級が発生している小学校については、早急な複式の解消が必要であること。
- ・また、今後、複式学級の発生が予測される過小規模校及び小規模校については、検討テーマ4の小学校の適正配置の中で児童数の変化を鑑みながら適正配置の検討が必要であること。

(参考表)平成 30 年度つくばみらい市教職員数・学級数一覧

小学校及び中学校における学級数（通常学級，特別支援学級）や県費負担教職員数，専科免許
 所有人数について以下のように整理しました。教諭数については，学級規模に応じた教諭数とな
 っています。小規模校においては専科教員がない教科などがあります。

単位：人

学校名	学級数			県費負担教職員数 [※]			専科免許所有人数（教諭・講師のみ）									市負担 非常勤 講師	
	通 [※]	特 [※]	計	教諭			国 語	社 会	数 学	理 科	英 語	音 楽	美 術	保 体	技 術		家 庭
				教諭	講師												
小張小	6	1	7	定員	12	7	1		1		1	1		3			1
				現員	12.4	6.4	2										
谷井田 小	12	2	14	定員	18	14	-	2	6	2	1	3	1				1
				現員	20.8	14.8	2										
豊小	6	2	8	定員	13	9	-	2	1			2	1	1			1
				現員	13	9	0										
三島小	5	0	5	定員	10	5	1	1	1			3	1				1
				現員	10	5	1										
板橋小	12	3	15	定員	20	16	-	5	1	1	1	1	2		2		1
				現員	22	17	1										
東小	4	0	4	定員	9	5	-	1	2	1			1				1
				現員	9	5	0										
谷原小	6	0	6	定員	12	7	-	2	1	2		1	1			1	1
				現員	12	6	1										
十和小	6	0	6	定員	11	7	-	1	1			1	1		1		1
				現員	11	6	1										
福岡小	6	1	7	定員	12	7	1			1		1	2	1		1	1
				現員	12.4	7.4	1										
小絹小	16	4	20	定員	26	20	2	5	4	1	2	2			5		2
				現員	28	19	5										
陽光台 小	24	3	27	定員	32	28	-	5	5	5	2	5	1		2		2
				現員	36	26	6										
富士見 ヶ丘小	20	2	22	定員	28	20	4	4	6	3	1	3	1	2		1	
				現員	29	20	5										
小学校 小計	123	18	141	定員	203	145	9	28	29	16	8	23	13	5	13	3	5
				現員	215.6	141.6	25										
伊奈中	9	2	11	定員	21	15	2	2	2	3	2	3	1	1	3	1	1
				現員	25	16	4										
伊奈東 中	6	2	8	定員	18	13	-	2	2	2	2	2	1	1	2	1	
				現員	20	13	2										
谷和原 中	13	2	15	定員	22	16	2	3	3	3	3	3	1	1	3	1	1
				現員	26	16	6										
小絹中	9	3	12	定員	22	18	-	3	2	2	3	3	1	1	3	1	1
				現員	24	18	2										
中学校 小計	37	9	46	定員	83	62	4	10	9	10	10	11	4	4	11	4	3
				現員	95	63	14										

平成 30 年 5 月 1 日現在

※通：通常学級，特：特別支援学級を表します

※県費負担教職員数の小数点は，1日当たりを0.2人として配置する非常勤教諭人数です

※県費負担教職員数には，校長，副校長，教頭，教諭，養護教諭，栄養教諭，学校事務員，講師が含まれます

(参考表)事前交流活動の事例

中学校への円滑な進学や義務教育施設の再編に伴う事前交流活動としては、主に下記のような取り組みが行われています。

交流活動	活動内容
合同授業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間の交流：体験活動等の授業 ・音楽授業：お互いの学校の校歌の合唱やリコーダー合奏等 ・道徳授業：意見や考え方の広がり，多様な意見交換の授業 ・体育授業：サッカーやバスケットボールなどの集団競技など
中学校体験入学	・模擬授業・部活動見学・学校生活体験等
校外学習	・修学旅行・宿泊学習・工場見学・クリーンセンター見学等
スポーツ・レクリエーション・文化活動	<ul style="list-style-type: none"> ・交流体育授業：水泳教室，サッカー教室等の合同開催 ・レクリエーション活動：各学校の児童と一緒にグループになりいろいろなゲームやダンスを実施
合同行事を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・昔遊び体験や学校探検への他学校の児童の参加 ・合同の音楽会を開催することによる交流 ・クリーン作戦の合同開催
合同給食	・交流給食会の実施（他の交流事業と関連して実施）
PTA との合同事業	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA 合同パトロール終了後の役員同士の顔合わせ ・PTA まつり等の合同開催とお互いの見学会
児童の合同事業と連携した PTA 事業	・児童会交流，給食，授業交流後（自由参観）に PTA 合同研修会を開催

(参考表)通学支援の手法(他事例)

他市町村において学校再編等によるスクールバス運用の基本的な方針を事例として整理しました。

市町村	笠間市立小中学校 適正配置実施計画	行方市学校等 適正配置実施計画	かすみがうら市小中学校 適正規模化実施計画
遠距離通学の距離基準	小学校：片道 4 km 以上 中学校：片道 6 km 以上	小学校：片道 4 km 以上 中学校：片道 6 km 以上 ※小学校は低学年と高学年で別基準とすることも考慮	国の基準を踏まえ，道路・交通状況を考慮し，地域としての一体性，従前の通学距離など，統合により児童・生徒に与える影響を勘案して基準を定める
通学補助	遠距離通学は全額補助 ※小学生（1 年～3 年）は通学距離が 3 km 以上で補助（額は学年により異なる）	同一家庭で児童・生徒が複数就学している場合は，2 人目以降の負担金を軽減	全額補助 （運行経費は全額市負担） 対象地域に居住する児童又は生徒の利用申請による
通学方法等	年度によって利用者数が変わるため，バス停は毎年度見直しを行う。建物等は設置しない	徒歩，自転車，バスのいずれかを選択するのは保護者の判断	保護者などによる検討組織にて運行基準を策定
スクールバスの運営	ルートごとに民間委託	学校再編に伴う通学手段として導入。1 日に 3 運行（登校時 1 便，下校時 2 便）	

(参考資料)通学区域についての考え方

通学区域の考え方については、優先順位として教育環境、通学距離や時間、安全性、地域のコミュニティなどがあげられます。平成 28 年度に行われた学区審議会では、次のような考え方で検討がなされました。

優先順位 1

視点 1 児童(生徒)の教育環境を考えた通学区域とする⇒ 増加分を分担し過大な学校をつくらない

ーみらい平地区の人口増加は想定を超えた増加となっています。今後人口増加が見込まれる地区の児童生徒を片方の学校だけで負担すれば、学校の教育環境の質にも影響しかねません。将来の児童生徒の増加分を2つの学校で分担し、極端に過大な学校をつくらないように配慮しながら、適切な通学区域を考えていく必要があります。

優先順位 2

視点 2 通学距離や通学時間、通学の安全性などを考慮する ⇒ 適正な通学環境を考える

ー通学距離や通学時間、通学の安全性など、全体的な視点に基づいて通学環境を考えていく必要があります。そのため、2つの学区における通学環境に関して、総体的に適正さが確保できるよう通学区域を考えていく必要があります。

優先順位 3

視点 3 地域コミュニティを考慮したわかりやすい通学区域とする⇒ 現在・将来の居住者にも配慮する

ー複雑な線形による通学区域の設定は、現在住まわれている方々だけでなく将来転入者となる方々にとっても、わかりにくく、不都合に感じる面が多々あります。できれば、住居表示や地形地物による区分けとすることが望ましいと考えます。

ー通学区を分けた際に、人口の充足度の高い学校区とそうでない学校区の格差が大きいと、みらい平全体のコミュニティの熟度※が高まりません。みらい平地区全体のコミュニティ形成の底上げを考慮した通学区域を検討する必要があります。

※コミュニティの熟度は、街区の人口充足度(=ある街区の現在定住人口÷ある街区の計画人口)との関連性が高いと考えられます。例えば、人口充足度の高いところは、新たに転入する人口もそれほど多くなく、転入者同士の関わりも深くなっていると考えられるため、街区内のコミュニティの熟度は高いと思われます。

必須条件

視点 4 小中へのスムーズな学校生活を大切にする。⇒ 小学校区域との整合性を図る

ー中1ギャップなど小学校から中学校への移行での課題が指摘されています。このことから考えても、基本的には、小学校区域と同じ線引きで中学校区域はあるべきだと考えます。

必須条件

視点 5 既存中学校を活用した案で考える。⇒ 既存中学校キャパシティを考慮した通学区域とする

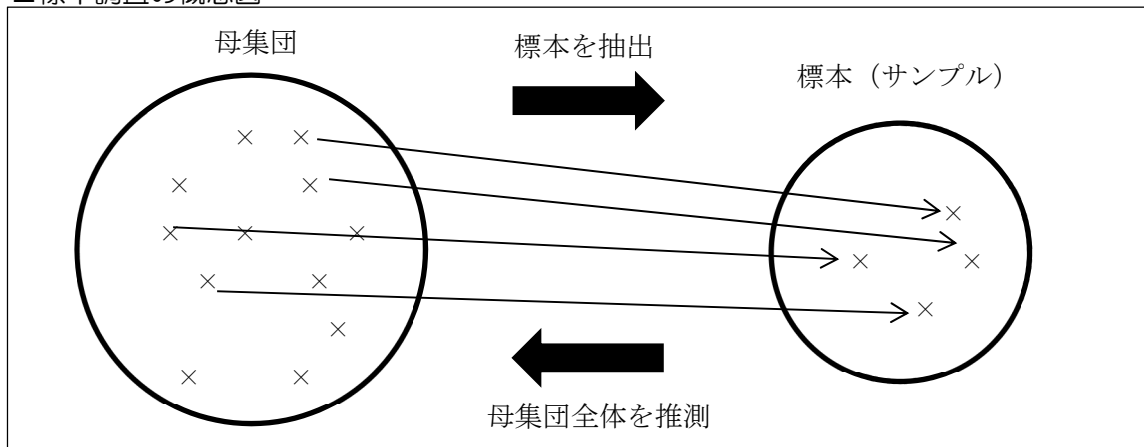
ーみらい平地区内の中学校については、土地利用計画により中学校用地が確保されていることから、今後も引き続き検討していくことが望ましいと考えられています。当面は既存中学校を活用する必要があります。既存中学校を活用した際に、中学校のキャパシティを超えない通学区域とすることが大切です。

(参考資料)義務教育施設適正配置に対するアンケート結果

1) 標本調査について

統計的に調べたい時、対象となる母集団の全てを調べる調査を「全数調査」といいます。一方、全てを調べるには大変な手間と費用がかかります。この場合、母集団の中から抽出した一部の標本から、母集団全体を推測して調べる調査方法を「標本調査」と呼びます。

■標本調査の概念図



2) 標本調査における標本数について

一般的にマスコミや国の機関が行う世論調査や意識調査などは「標本調査」の方法が使われています。実際、これらのアンケートの対象者と標本数は概ね以下のとおりとなっています。

■世論調査における対象者と標本数

アンケート名	対象者	標本数 (サンプル数)	標本数割合
NHK(世論調査)	日本に住む人(約1億2千万人)	約3,600票	0.003%
大手新聞紙(世論調査)	全国の有権者(約1億人)	約2,000票	0.002%
大手メディア 電話全国世論調査	全国の有権者(約1億人)	約1,000票	0.001%

3) 集める数(標本数)について

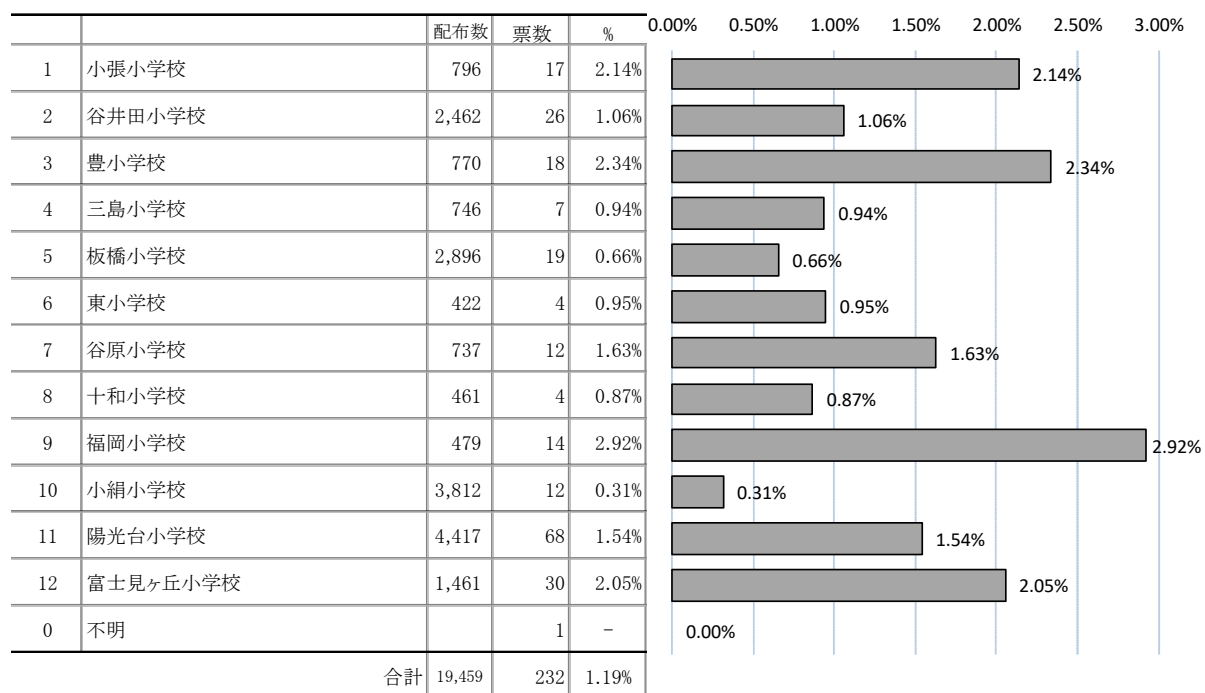
母集団から一部の標本を抽出して母集団の値を推定しているため、(標本)誤差が生じます。この誤差がどの程度で発生するかは、確率論(信頼度)に基づきます。これらの誤差範囲(標本誤差)や信頼度をどの程度とするかによって、集める標本数が変わってきます。

一般的なアンケート調査で有意な回答を得るために必要な標本数は、概ね以下の表のようになります。ある程度母集団が大きさを超えると必要な標本数はほとんど変わりません。

母集団 \ 標本数	(信頼度 95%) 誤差範囲		(信頼度 90%) 誤差範囲	
	±5%	±10%	±5%	±10%
1,000人	約278票	約88票	約214票	約64票
10,000人	約370票	約95票	約265票	約68票
500,000人	約384票	約96票	約272票	約68票
1,000,000人	約384票	約96票	約272票	約68票

4) 地区別の配布数からみた回収率

配布した小学校区別の割合で見た場合、「福岡小学校」が2.92%と最も多く、次いで「豊小学校」が2.34%、「小張小学校」が2.14%となっています。



※なお、今回のアンケートでは配布した19,459票に対し、回収票数が232票となっています。

この結果から、前頁の「3) 集める数（標本数）について」で示すように、一般的な有意な回答を得る標本数に達しているため、市全体としては統計上有効な数値に基づいた調査結果であると考えます。

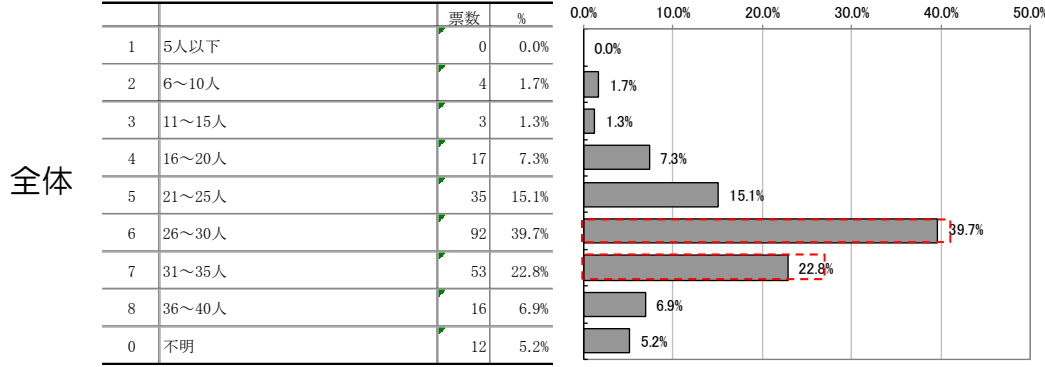
5) 子育て世代 (30 歳代・40 歳代) の傾向について

問 4 最もふさわしいと思う「1 学級の児童生徒数」は何人か。

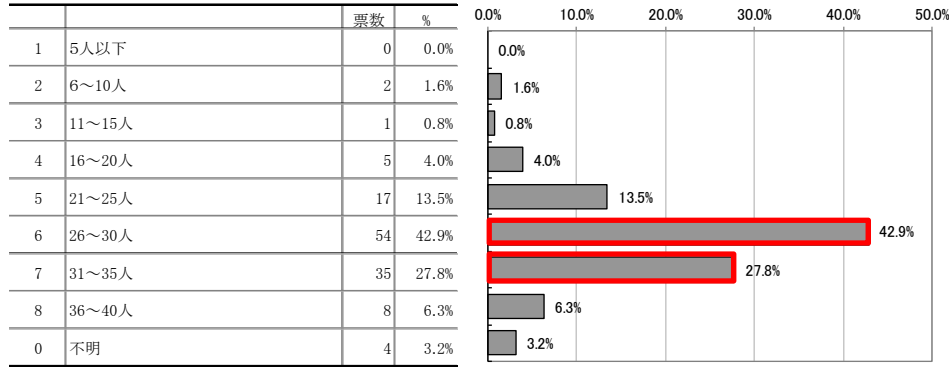
子育て世代は、「1 学級の児童数」は多い人数を望んでいる。

子育て世代を全体と比較すると、
 小学校については「26~30 人」で子育て世代が 42.9%と 3.2 ポイント高くなっています。また、2 番目に多い「31~35 人」も子育て世代の方が 5 ポイントほど上回っています。
 中学校については「31~35 人」で子育て世代が 40.5%と 5.6 ポイント高くなっています。

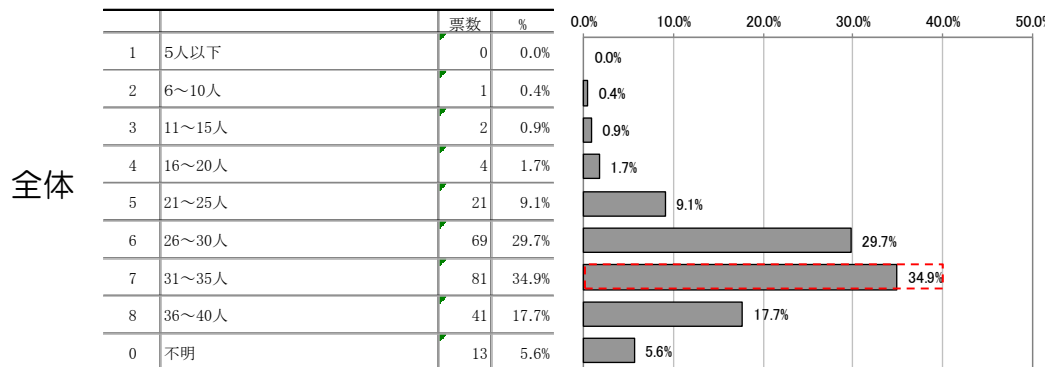
【小学校】



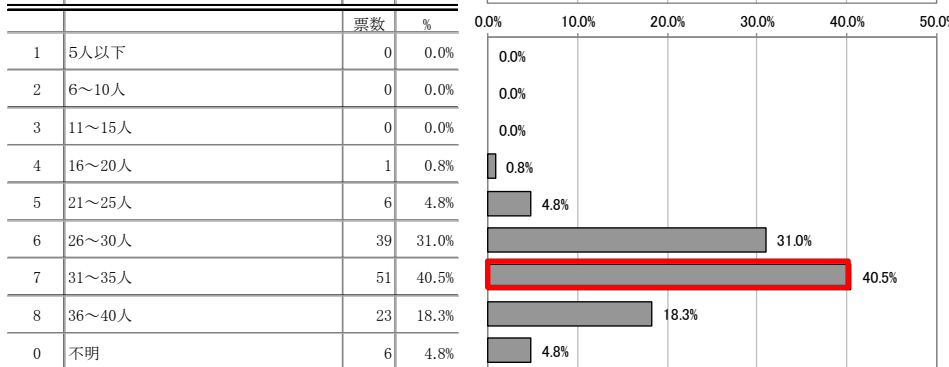
子育て世代



【中学校】



子育て世代

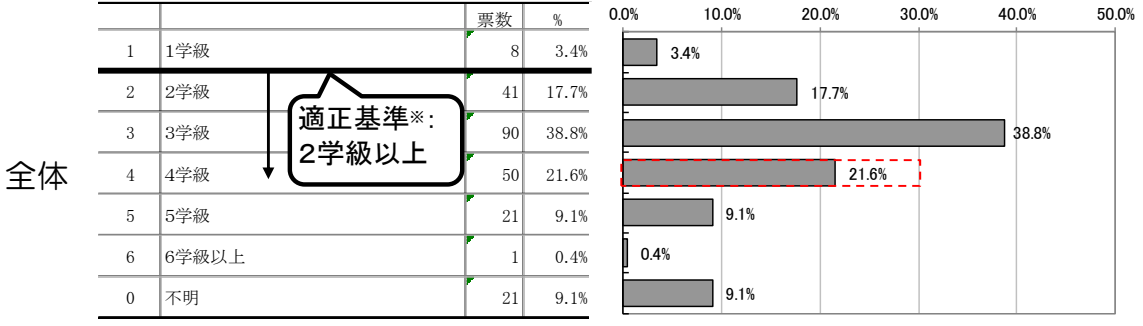


問5 最もふさわしいと思う「同一学年の学級数」は何学級か。

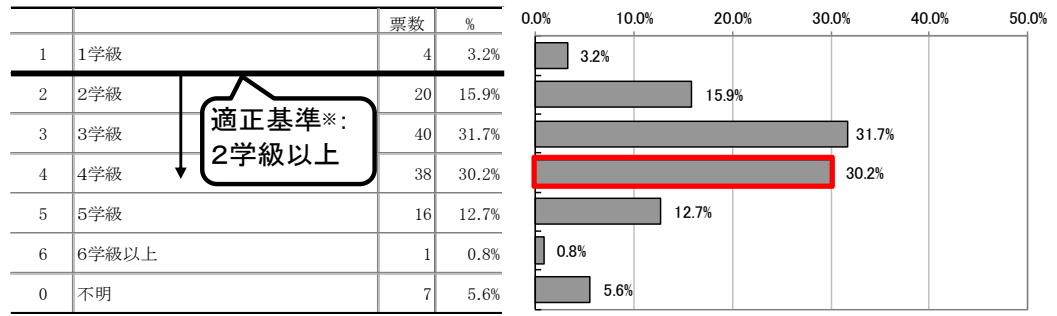
子育て世代は、学級数が多くなることを望んでいる。

子育て世代を全体と比較すると、
 小学校については「4学級」で子育て世代の方が8.6ポイントほど上回っています。
 中学校については、「5学級」で子育て世代の方が6.5ポイントほど上回っています。

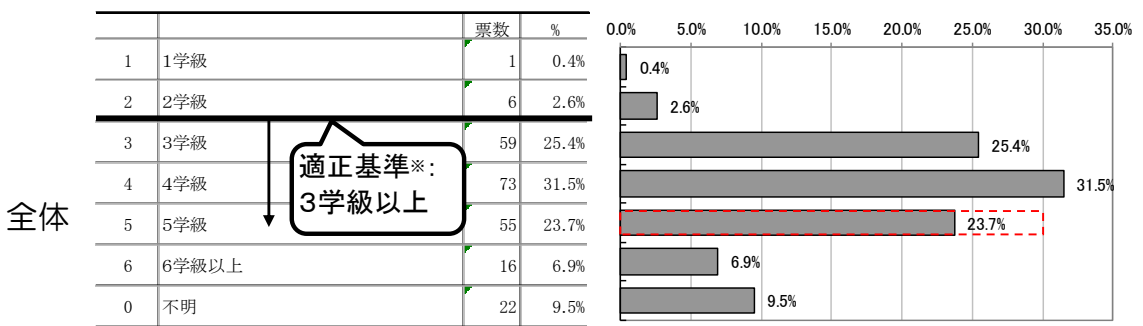
【小学校】



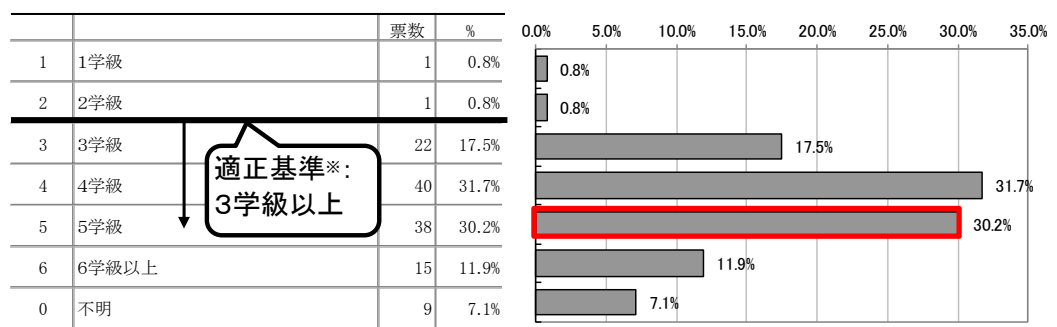
子育て世代



【中学校】



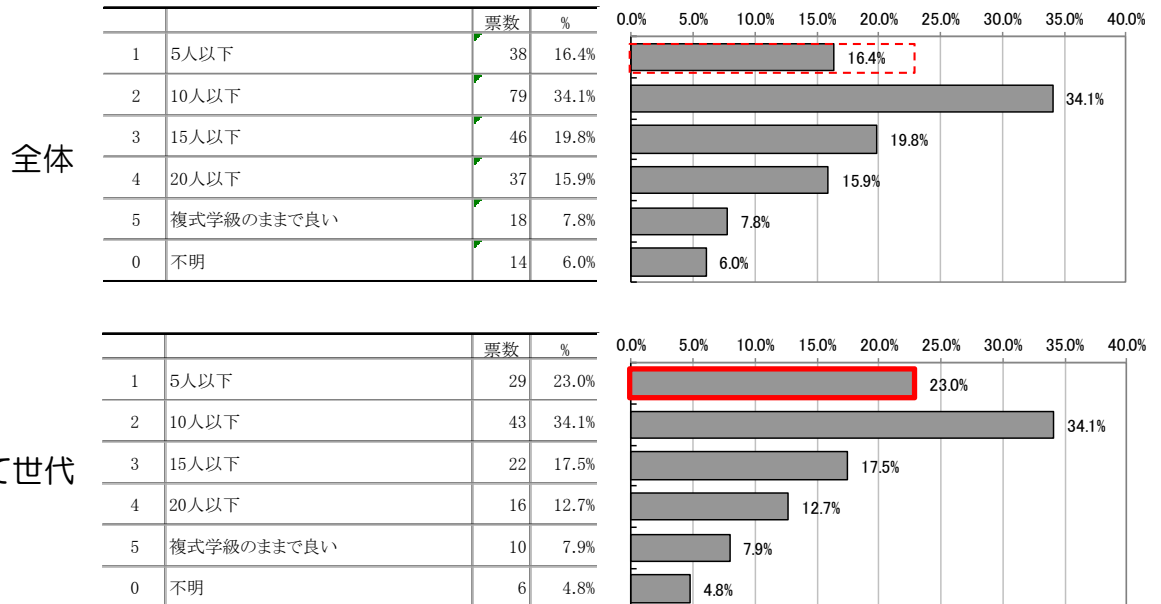
子育て世代



問6 「一つの学年の児童生徒数」が何人以下になったら学校の統合が必要か。

子育て世代は、一つの学年の児童生徒数が少数となれば統合が必要と考えている。

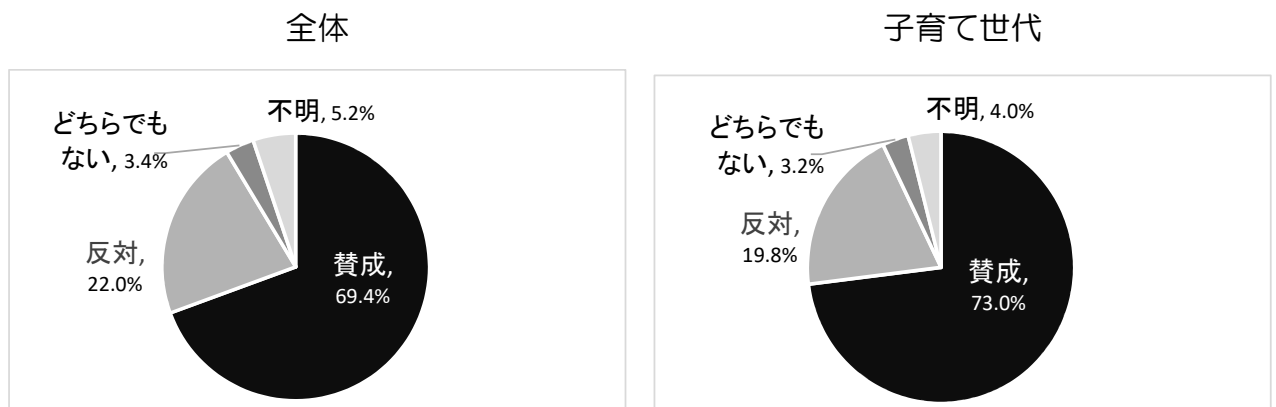
子育て世代を全体と比較すると、「5人以下」で子育て世代の方が6.6ポイントほど上回っています。また、「10人以下」では、全体と子育て世代で同じ割合となっています。



問7 学校の統廃合に「賛成」か「反対」か。

子育て世代は、統廃合に「賛成」と考えている人の割合が高い。

子育て世代を全体と比較すると、子育て世代のほうが「賛成」の割合が高く、全体より3.6ポイント高くなっています。



2. 検討テーマ2（続き） 複式学級で学ぶ子どもたちの教育環境について

検討項目 複式学級の解消方法及び時期の検討（第1回審議会の続き）

第1回の審議会において、現に複式学級で学ぶ子どもたちの教育環境は早急に解消すべきであり、複式学級の早期解消を図るためには、適正配置の再検討と並行して進める必要があることを第1回審議会で確認しました。

複式学級の早期解消を推進するため、教育委員会に提出する複式学級の解消についての1次答申内容について検討します。

■答申（案）（別紙）

3. 検討テーマ3 適正配置の再検討（その1） （中学校の適正配置）

検討材料 現状の課題を解決するための方法論について

現在、みらい平地区において生徒数が増加していることから、現在の4中学校の将来生徒数などについて検証を行い、「つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画（平成28年3月）（以下、現計画という）」をベースとしながら、既存の4中学校の適正配置、新設学校も含めた中学校の適正配置について検討し、課題解決に向けた方法論を整理します。

（1）中学校における生徒数の現状

中学校における生徒数の状況は、谷和原中学校では、生徒数の急増により2024年（平成36年）から教室数が不足することが予測されているため、将来を見据えた中学校の適正配置が必要です。

一方で、市全体でみると生徒数がピークとなる2027年（平成39年）でも現在の4中学校の収容数でまかないきれることが計算上では確認できます。また、小中学校における通学範囲においても、学校規模に応じて検討していく必要がありますが、国の基準である6kmに収まっている状況にあります。

- ・ 中学校全体の最大収容人数：普通教室数69教室×35人=2,415人
- ・ 将来推計値（下表1）における生徒数のピーク=2027年（平成39年）の1,986人

市全体でみた生徒数のピーク時期

表1：つくばみらい市の将来生徒数推計値

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032
	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44
12歳	396	465	482	503	542	559	582	666	658	660	645	595	565	598	572
13歳	370	418	464	482	502	542	560	582	666	660	661	646	596	566	599
14歳	374	390	416	463	482	502	542	560	582	666	660	662	647	597	568
計	1,140	1,273	1,362	1,448	1,526	1,603	1,684	1,808	1,907	1,986	1,966	1,903	1,808	1,762	1,739

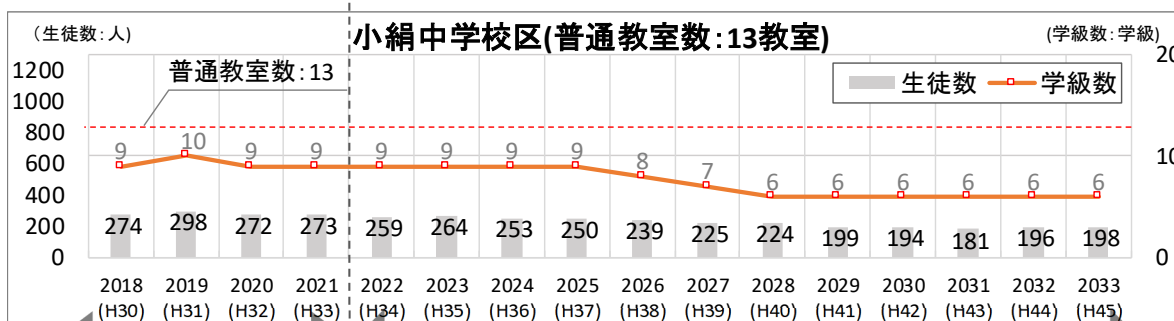
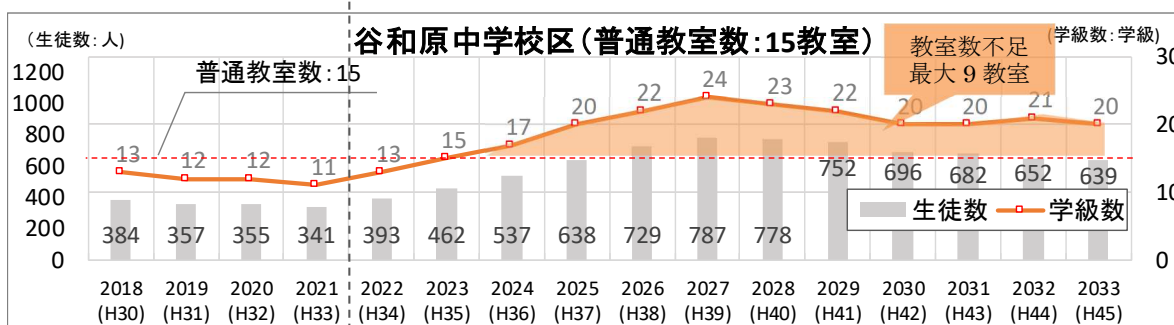
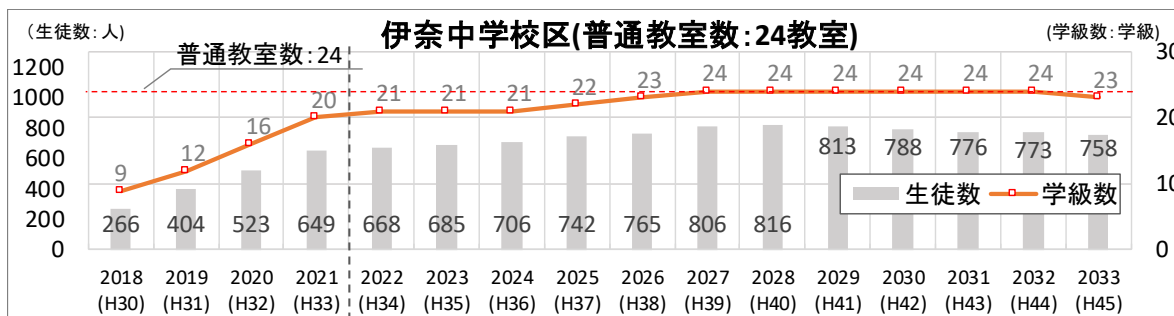
資料：つくばみらい市の将来児童数推計 市全体の値（平成30年4月版）

※2018年（平成30年）通学実績値

※2019年（平成31年）以降は学区の推計値

※四捨五入の関係で12歳から14歳の合計が計と同じにならない場合がある

(参考):各中学校における生徒数と教室数の推移



← 通学実績による推計値 | 平成34年以降は中学校学区の推計値 →

※平成30年4月1日からみらい平地区の児童生徒の通学区域が常磐自動車道を境に富士見ヶ丘小学校の児童は谷和原中学校に、陽光台小学校の児童は伊奈中学校になりました。
ただし、平成30年4月1日に中学1年生になる生徒等の中学校は、伊奈中学校または谷和原中学校の選択制となっています。
そのため、平成34年(2022年)度までは学区を越えて通学する生徒がいるため平成30年(実績)から平成34年については、各中学校区の生徒数と一致しない場合があります。

資料：つくばみらい市の将来児童数推計値(平成30年4月版)
※2018年(平成30年)通学実績値、以降は通学実績からの推計値
2019年(平成31年)以降は学区の推計値
普通教室数には、普通教室として転用可能な教室を含みます。



(参考表)小中学校における学校規模

学校規模分類	学級数
過小規模校	6学級以下
小規模校	7～11学級
標準規模校	12～24学級
大規模校	25～30学級
過大規模校	31学級以上

資料：つくばみらい市義務教育施設適正配置基本計画（平成28年3月）

※新設の場合には18学級までが標準規模校

(参考)学校の適正規模の基準

【小学校】 1学年2学級以上

【中学校】 1学年3学級以上

※学級規模が1学級20人を超えれば、地域の実情を考慮して、単学級でも認める（20×6学年＝120人の児童が確保される学校であれば、単学級でも認めることを表す。）

※ただし、①複式学級が2つ以上、②20人以下となる学年が3学年以上となり、地域住民の理解が得られている、③地域住民の多数が統合を望み市に要望がもたらされている、のいずれかに該当する場合は統合することが望ましい。

資料：つくばみらい市義務教育施設適正配置計画基本計画（平成28年3月）

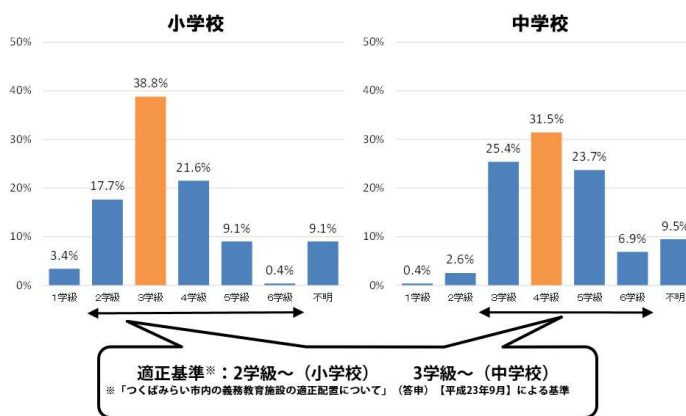
(参考)義務教育施設適正配置に関するアンケートの結果(平成30年7月実施)

【学級数】 —アンケート結果から—

学級数は3学級（小学校）、4学級（中学校）を望む意見が多くありました。

過小規模校：1学級 ：2学級 ：3学級 ：4学級 ：5学級 ：6学級	複式 学級
小規模校：7～11学級	
標準規模校：12～24学級	
大規模校：25～30学級	
過大規模校：31学級以上	

問5 あなたが最もふさわしいと思う「同一学年の学級数」は何学級ですか。(N=232)

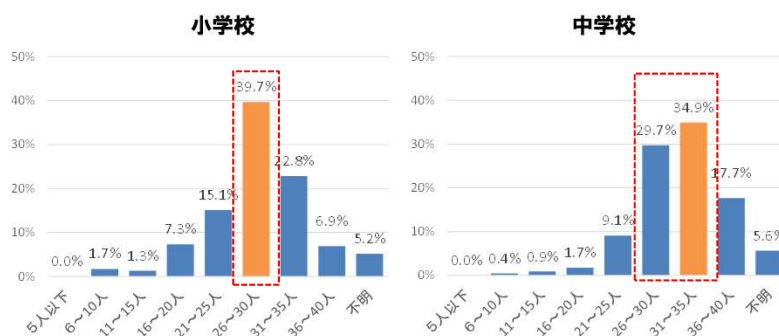


【1学級あたりの人数】

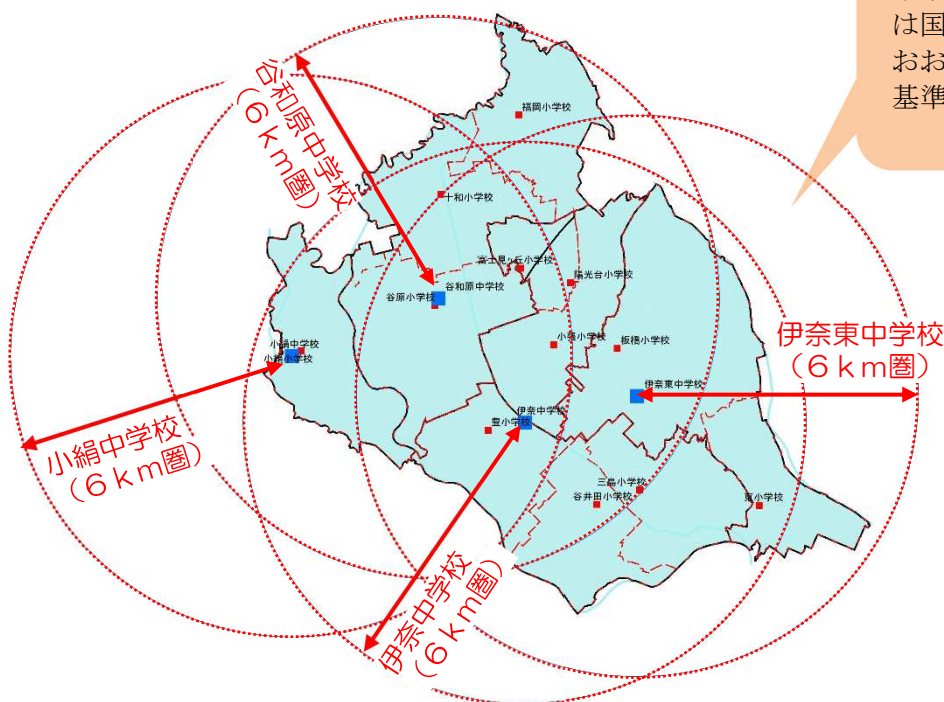
—アンケート結果から—

学級規模は30人程度を望む意見が多くありました。

問4 あなたが最もふさわしいと思う「1学級の児童生徒数」は何人ですか。(N=232)



(参考図)小中学校における通学範囲(平成 30 年度)



中学校の通学距離は国の基準であるおおむね6kmの基準には収まっている

適正な通学距離については、国の基準では、通学距離については小学校でおおむね4キロメートル以内、中学校でおおむね6キロメートル以内であることが適正とされています。((「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令(昭和33年6月27日政令第189号)」))

現在、つくばみらい市では、スクールバスによる通学支援は実施していません。しかし、市内の3つの小学校において自宅から家までの距離が3km以上の児童に対し、路線バスによる児童の通学が認められ、総勢42名の児童が路線バスで通学している状況です。(H30年現在)

※通学距離等の児童生徒への影響(出典:文部科学省:小・中学校の設置・運営の在り方等に関する作業部会)

- ・小学5年生の通学と心身の負担に関する調査によると、徒歩の場合、4キロメートルまでは特に顕著な問題はみられないが、4キロメートルを過ぎると少しストレスがかかってくる可能性がある。
- ・中学2年生の通学と心身の負担に関する調査によると、徒歩の場合、不明な部分もあるが、距離が長くなるにつれ、ストレスが増大してくる可能性がある。自転車の場合、6キロメートルを超えるとストレスを感じている生徒が増える。

(参考資料)通学区域についての考え方(P5の再掲)

- 優先順位 1** **視点 1** 児童(生徒)の教育環境を考えた通学区域とする
⇒ 増加分を分担し過大な学校をつくらない
- 優先順位 2** **視点 2** 通学距離や通学時間、通学の安全性などを考慮する
⇒ 適正な通学環境を考える
- 優先順位 3** **視点 3** 地域コミュニティを考慮したわかりやすい通学区域とする
⇒ 現在・将来の居住者にも配慮する
- 必須条件** **視点 4** 小中へのスムーズな学校生活を大切にする。
⇒ 小学校区域との整合性を図る
- 必須条件** **視点 5** 既存中学校を活用した案で考える。
⇒ 既存中学校キャパシティを考慮した通学区域とする

資料:平成28年度 第2回つくばみらい市学区審議会検討資料

検討項目 児童生徒の教育環境と適正な中学校区の検討

現在の中学校においては、みらい平の急激な人口増加に対応できている状況にあります，みらい平地区（富士見ヶ丘小学校区）を含む谷和原中学校で、2024年（平成36年）に生徒の収容数がオーバーし、2027年（平成39年）の生徒数のピーク時には最大で9教室不足することが予測されています。その一方で、市全体では生徒数のピーク時においても既存の中学校でまかなうことができるため、現計画の4つの中学校を前提とした適正配置を検討することが必要です。

また、現在保留となっているみらい平地区内の中学校用地についても検討を進めることが必要です。そのため、以下の適正な中学校区の検討にあたっての3つの視点を考慮して、適正配置のパターンを検討します。

- ・谷和原中学校の2024年（平成36年）の収容数オーバーへの対応
- ・生徒数のピーク時にも対応できる適正配置の検討
- ・生徒数の減少を想定した長期的な視点での適性配置の検討

1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討

〈パターン1〉：中学校区見直し既存4中の4中案

生徒数がピークとなる2027年（平成39年）においても、既存の4中学校でまかなうことができるのか再検討します

2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討

〈パターン2〉：既存1中増築+既存3中の4中案

谷和原中学校において、将来的に教室数が不足することが予測されているため、現谷和原中学校の校舎の増築等を検討します

〈パターン3〉：小学校活用+既存4中の4中案

現計画に沿ったパターンの別の切り口として、谷和原中学校と隣接する谷原小学校（過小規模校）の空き教室等を増改築等により一時的に活用し、小中学校を一体的な敷地として利用することを検討します

3. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置のパターンの検討

〈パターン4〉：新設1中+既存4中の5中案

みらい平地区の児童生徒数の急激な増加に対応するため、みらい平地区内の中学校用地への新たな中学校の建設を検討します

〈パターン5①，②〉：新設1中+既存2中の3中案

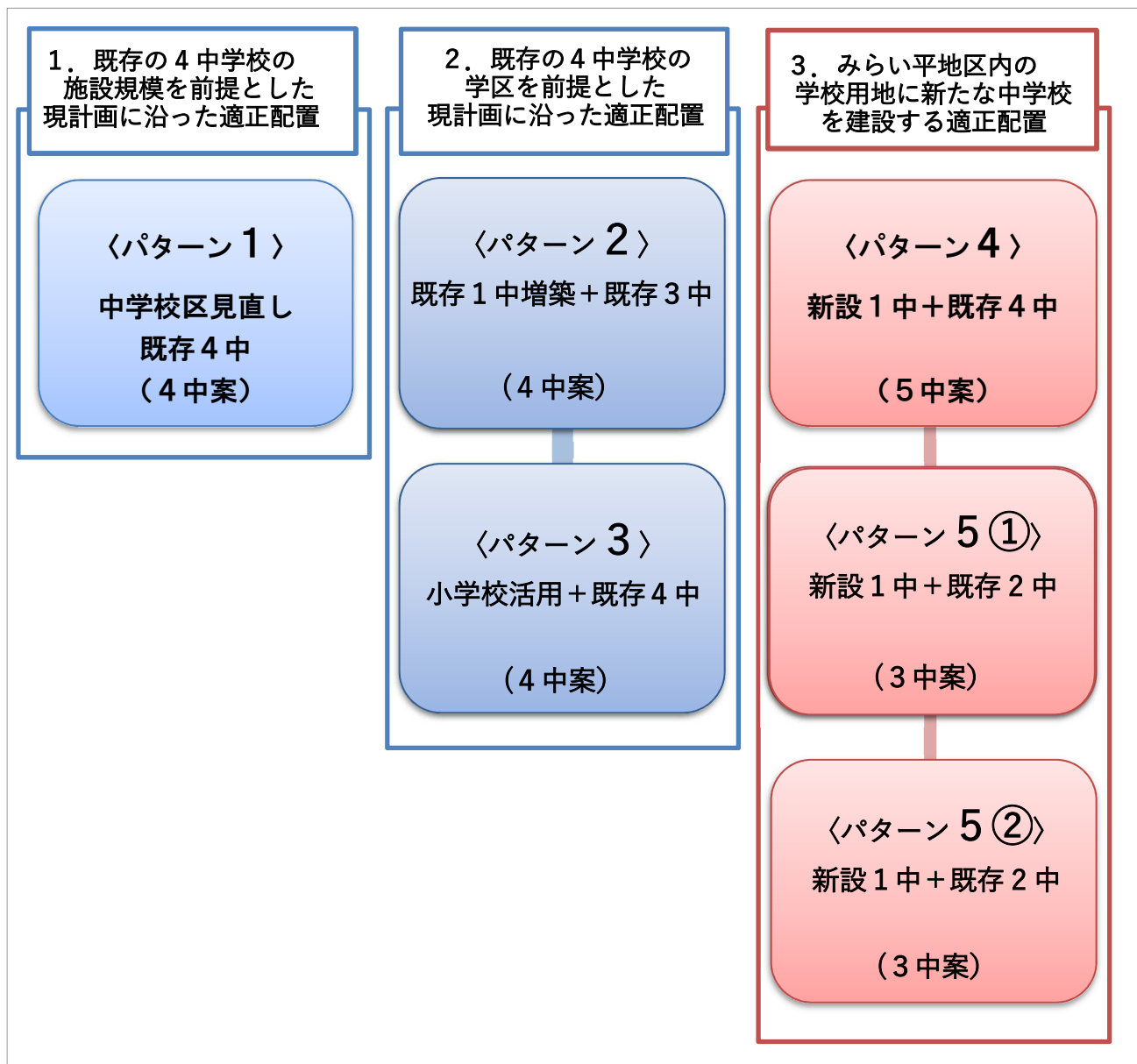
パターン4の改善案として、みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設することで生じる学校規模の不均衡等に対応した配置を検討します

(1) 中学校の適正配置の検討パターン

「1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置」、「2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置」、「3. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置」の3点における6つのパターンについて検討します。

各検討パターンの見方については、望ましい教育環境の条件（第1に教育内容、第2に教育環境、第3に学級規模・学校規模、第4に通学環境）に長期的な生徒数の増減や整備コストなどを加えメリットデメリットで比較検討しています。

図：検討パターンの全体像

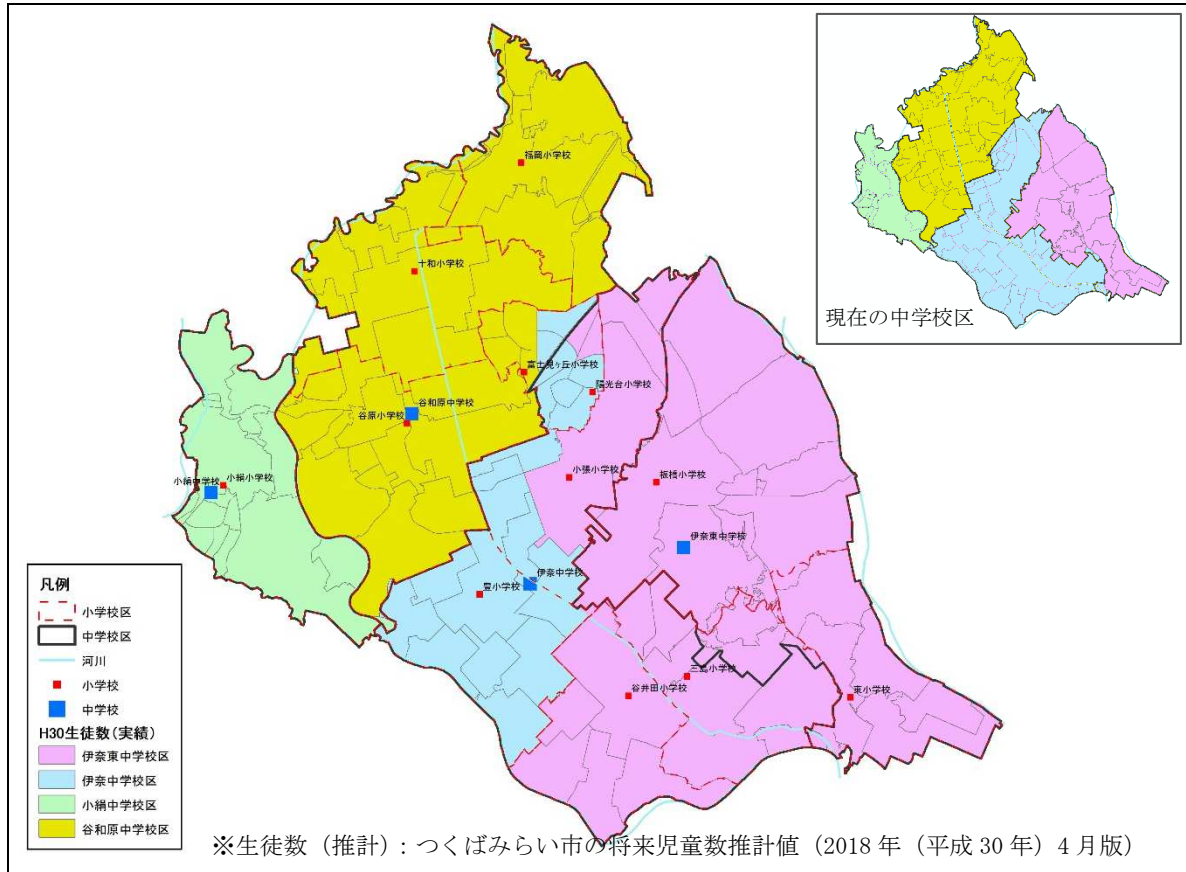


1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置の 패턴の検討

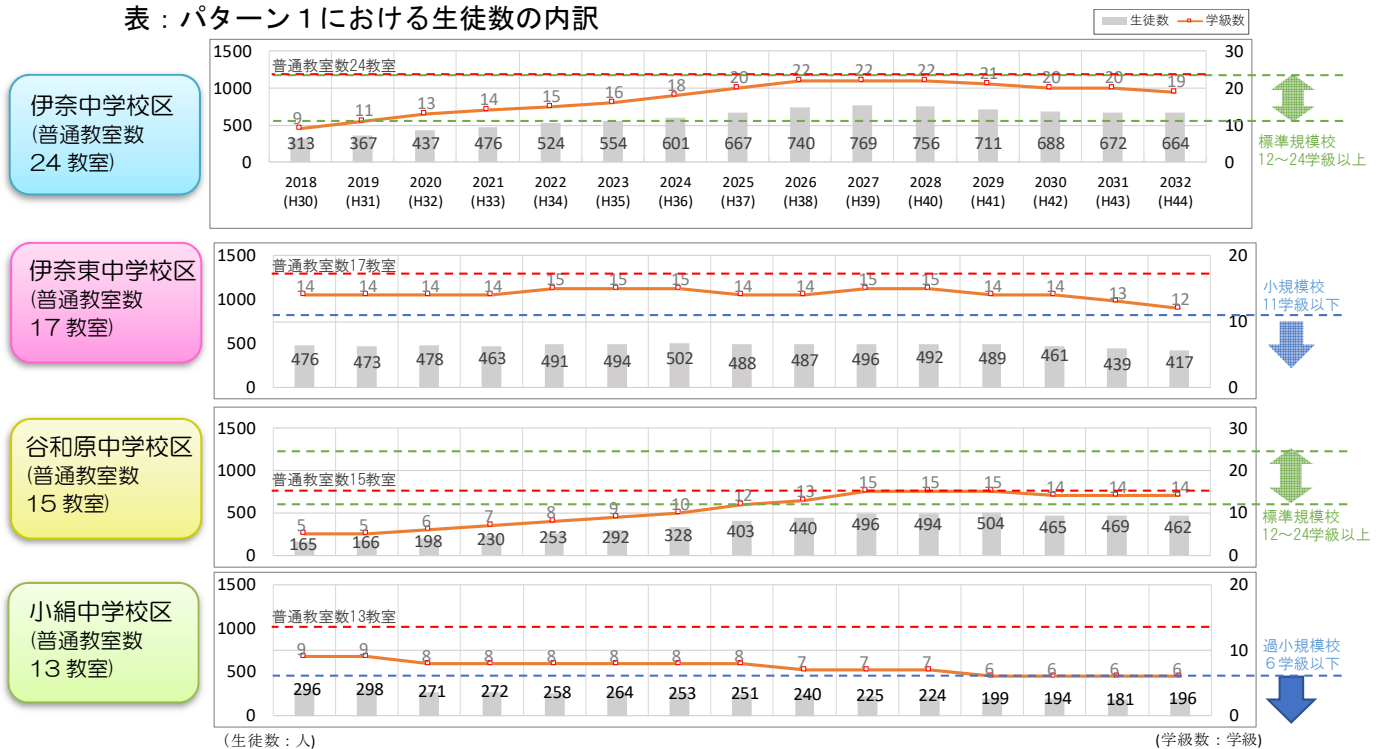
〈パターン1〉：中学校区見直し既存4中の4中案

谷和原中学校で、2024年（平成36年）に生徒の収容数がオーバーすることが予測されている中で、市全体では生徒数のピーク時においても既存の中学校でまかなうことができるか分担方法を検討します。

図：パターン1 配置図



表：パターン1における生徒数の内訳



パターン1の特徴

- ・人口が急増しているみらい平地区の学区は、3つの中学校区に分かれ、一部の学区が歪でわかりにくい学区になるほか、中学校区を基本とした小学校区の不均衡が生じ、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく事態等が懸念されます。
- ・最寄りの中学校に通えず離れた中学校に通学する生徒が発生します。

表：パターン1における適正配置のメリットデメリット

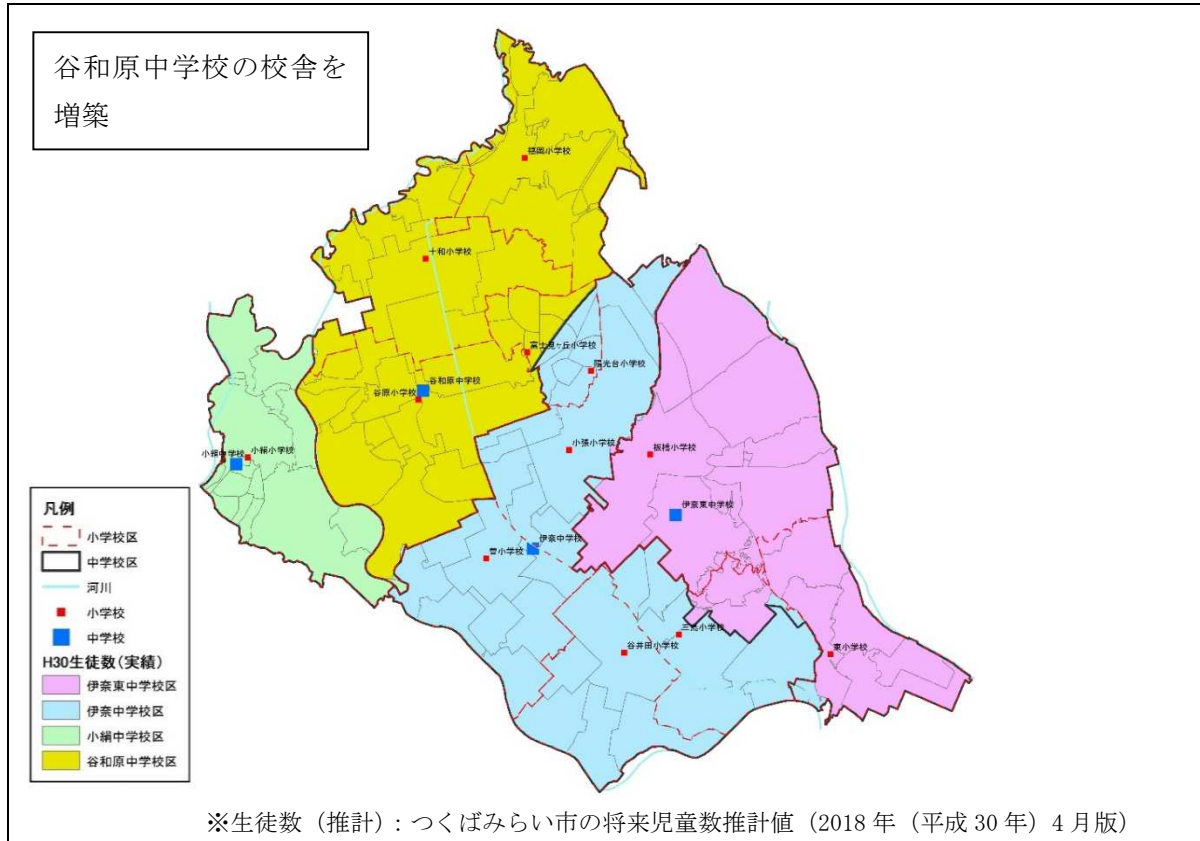
		メリット	デメリット
教育的視点	①教育内容	—	・3つの中学校に分散するみらい平地区の生徒については、分散などにより、不登校等の生徒指導上の諸問題につながっていく事態等が懸念される
	②教育環境	—	・3つの中学校に分散することで教育環境が大きく変化するみらい平地区について、生徒への心理的負担等が懸念される
	③学級規模・学校規模	・みらい平地区の生徒については、3つの中学校に分散することで、既存地区の生徒数の減少をカバーできる	・人口が急増しているみらい平地区については、3つの中学校区で分担する必要があるため複数の学校に分散してしまう
	④通学環境	—	・みらい平周辺においては、同じ小学校区で異なる中学校区になってしまう地区が発生するため、一部の学区が歪でわかりにくい学区が生じる ・最寄りの中学校に通えず離れた中学校に通学する生徒が発生する
長期的な生徒数の増減		・みらい平の増加分を分担する中学校では長期的に生徒数が増加の傾向が続き、2025年（平成37年）に3つの中学校が標準規模校となる	・小絹中学校においては、減少傾向が続き、小規模化が進み、2032年（平成44年）には約4割減少し、過小規模校となることが想定される
整備コスト等		・既存施設をそのまま使用するため、コストがかからない	—

2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置の 패턴の検討

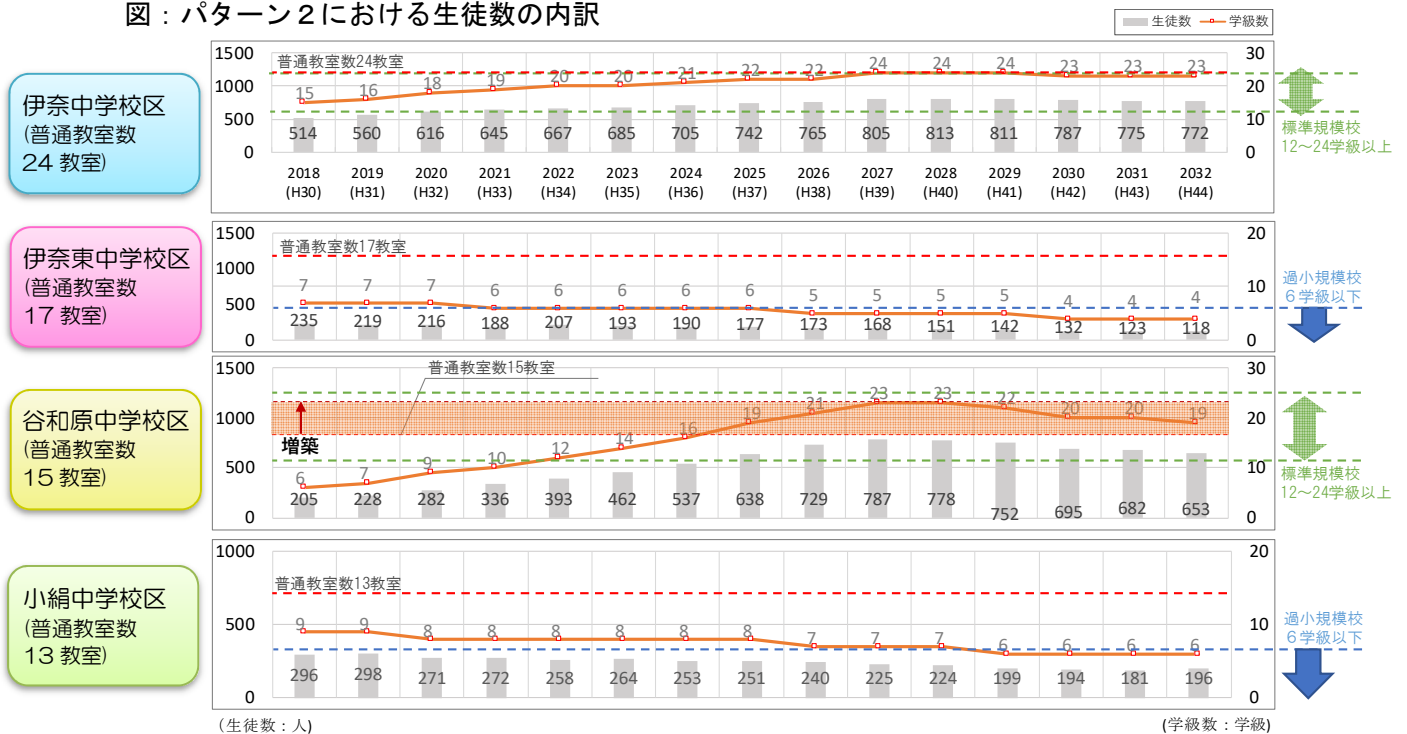
〈パターン2〉：既存1中増築+既存3中の4中案

谷和原中学校の2024年（平成36年）の収容数のオーバーに対応するため、谷和原中学校の校舎増築により対応します。また、将来的な生徒数のピーク時にも対応するとともに、既存の学校区の枠組みを変更せず対応できるか検討します。

図：パターン2 配置図



図：パターン2における生徒数の内訳



パターン2の特徴

- ・現在の生徒数の減少傾向の影響により、伊奈東中学校と小絹中学校において今後減少対策が必要です。その一方で、みらい平地区の生徒数の増加を伊奈中学校と谷和原中学校で分担することで長期的に2校の標準規模校が維持される予測となっています。
- ・増築の規模に応じてコストがかかるが、既存の施設整備で対応するためコストを最小限に抑えることができます。

表：パターン2における適正配置のメリットデメリット

		メリット	デメリット
教育的視点	①教育内容	・既存の学校区で対応することにより教育内容の継続性が担保できる	－
	②教育環境	・現在の学校を活用することで慣れ親しんだ学校での教育活動の展開が可能となる	・現在の生徒数の減少傾向により生じることが予測される空き教室などへの対応が必要になる
	③学級規模・学校規模	・みらい平地区を分担する伊奈中学校と谷和原中学校(増築すること)では長期的な標準規模化が可能となる	・現在の生徒数の減少傾向への対応が必要となる
	④通学環境	・既存の学区の枠組みを変更せずに対応でき、子どもへの負担が軽減できる	・現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後必要となる
長期的な生徒数の増減		・みらい平の増加分を分担する中学校では長期的に生徒数が増加の傾向が続き、2022年(平成34年)に2つの中学校が標準規模校となる	・2027年(平成39年)の生徒数のピーク直後の生徒数の減少に対応することが必要となる
整備コスト等		・谷和原中学校敷地内での増築で対応できるためコストを最小限に抑えることができる	・2024年(平成36年)までに整備完了を目指す必要があり、増築の規模に応じてコストがかかる

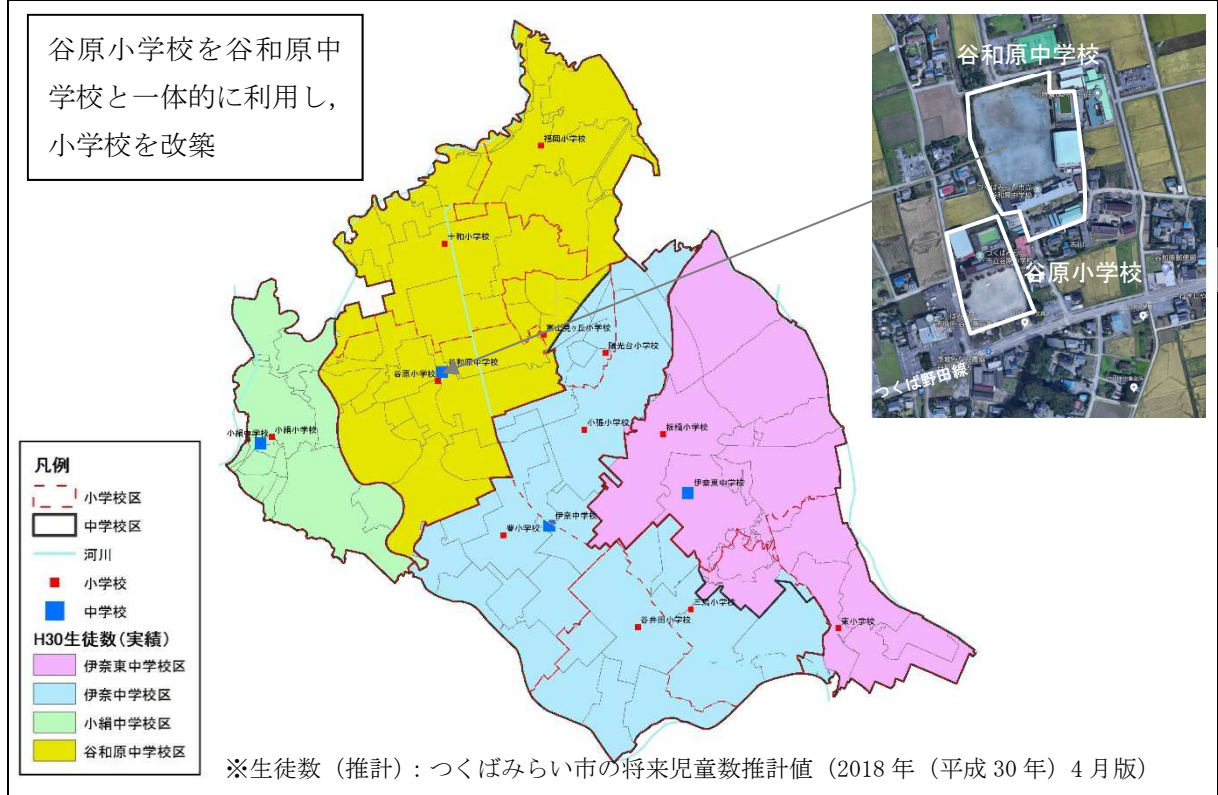
(参考) 児童生徒数増に伴う増改築等の試算

手 法	事業内容	事業費内訳
谷和原中学校		
プレハブ増設	<ul style="list-style-type: none"> ・3階建てプレハブ12教室1,800㎡(黒板・ロッカー付)、特別教室2教室、男女トイレ3箇所、手洗い各フロア2箇所、昇降口、階段2箇所、階段下倉庫、渡り廊下(20m)、防球ネット(H=10m L=60m)設置 ・設計・監理 ・職員室増設(8*13.5=108㎡) ・職員駐車場増設(30台 800㎡) ・自転車置き場AS舗装(400台) 	約7.6億円

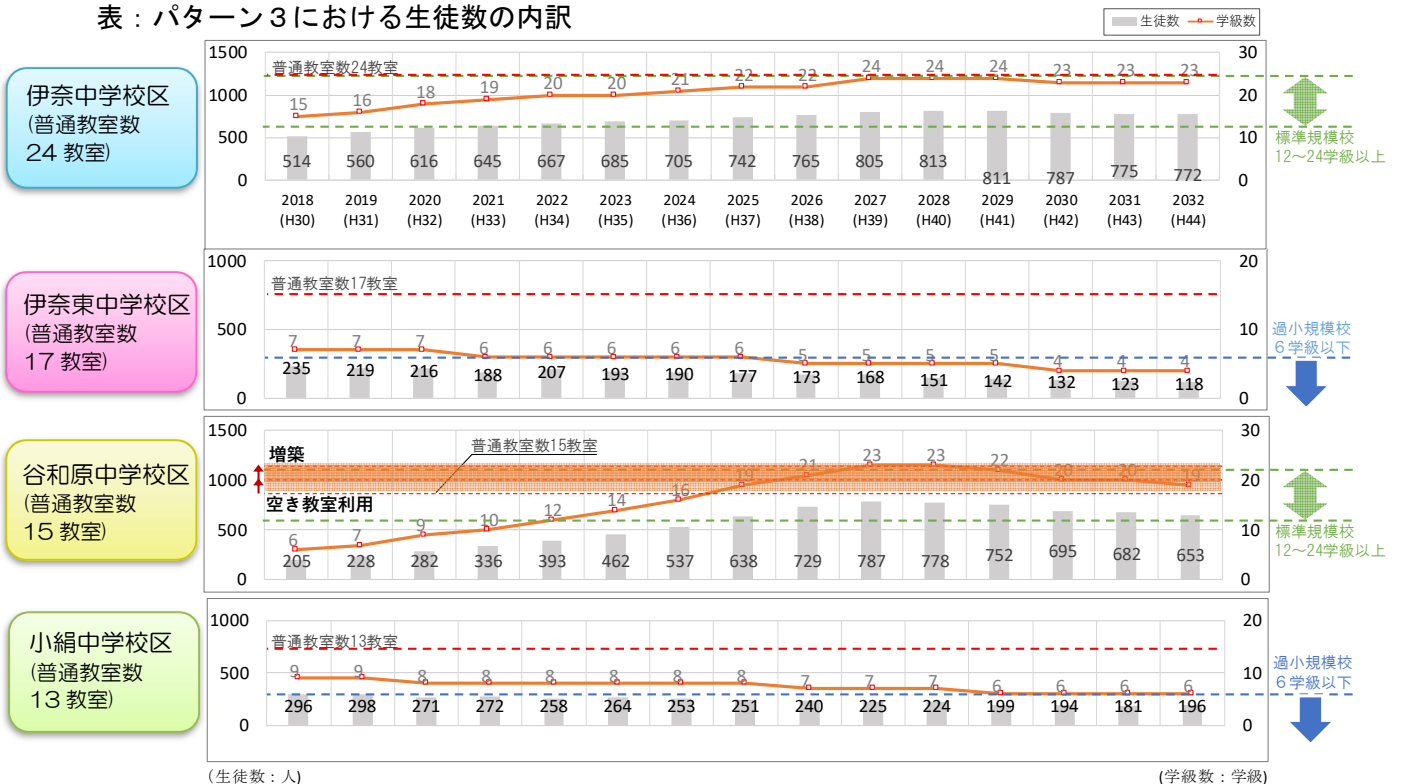
〈パターン3〉 小学校活用+既存4中の4中案

谷和原中学校の2024年（平成36年）の収容数のオーバーに対応するため、谷和原中学校と隣接する過小規模校となっている谷原小学校の空き教室等（4教室）を一時的に活用するとともに、さらに教室数が不足する2026年（平成38年）に谷和原中学校の敷地内に増築することにより対応します。また、将来的な生徒数のピーク時にも対応するとともに、既存の学校区の枠組みを変更せず対応できるか検討します。

図：パターン6 配置図



表：パターン3における生徒数の内訳



パターン3の特徴

- ・現在の生徒数の減少傾向の影響により、伊奈東中学校と小絹中学校において今後減少対策が必要です。その一方で、みらい平地区の生徒数の増加を伊奈中学校と谷和原中学校で分担することで長期的に2校の標準規模校が維持される予測となっています。
- ・谷原小学校の統合についての検討が必要になるとともに、小学校の学校再編と関連するため、実施の時期が不透明となります。
- ・小学校の施設を利用するにあたっての施設の改修や増築のコストがかかるが、既存の施設整備で対応するためコストを最小限に抑えることができます。

表：パターン3における適正配置のメリットデメリット

		メリット	デメリット
教育的視点	①教育内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の学区区で対応することにより教育内容の継続性が担保できる ・隣接型の小中一貫教育が可能となる 	—
	②教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の学校を活用することで慣れ親しんだ学校での教育活動の展開が可能となる ・谷原小学校の空き教室の有効活用化が図れる 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の生徒数の減少傾向により生じることが予測される空き教室などへの対応が必要になる
	③学級規模・学校規模	<ul style="list-style-type: none"> ・谷和原中学校の収容数のオーバーする時期には谷原小学校を活用し、2026年(平成38年)までに最低4教室を増築するなど状況に応じた対応が可能となる ・みらい平地区を分担する伊奈中学校と谷和原中学校(増築することで)では長期的な標準規模化が可能となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・谷原小学校の統合についての検討が必要になる ・小学校の学校再編と関連するため、実施の時期が不透明である
	④通学環境	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の学区の枠組みを変更せずに対応でき、子どもへの負担が軽減できる 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後も必要となる
長期的な生徒数の増減		<ul style="list-style-type: none"> ・みらい平の増加分を分担する中学校では長期的に生徒数が増加の傾向が続き、2022年(平成34年)に2つの中学校が標準規模校となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・2027年(平成39年)の生徒数のピーク直後の生徒数の減少に対応することが必要となる
整備コスト等		<ul style="list-style-type: none"> ・谷和原小学校と一体的な学校施設の利用を図り、不足分を増築するため、建設コストは抑えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校の規格(椅子や机、トイレ等)が中学校と異なるため、必要に応じた改修が必要となり、2026年(平成38年)までに改修の規模に応じたコストがかかる。

(参考表) つくばみらい市 公立学校建物概要一覧表

【小学校】

学校名	校地面積(m ²)		校舎延床面積(m ²)	教室数	
		運動場面積(m ²)		普通教室数(収容人数)	特別教室数(教室)
7 谷原小学校	12,066	5,796	2,393	10 (350)	6

【中学校】

学校名	校地面積(m ²)		校舎延床面積(m ²)	教室数	
		運動場面積(m ²)		普通教室数(収容人数)	特別教室数
1 伊奈中学校	38,792	23,453	5,920	24 (840)	14
2 伊奈東中学校	41,664	21,244	5,186	17 (595)	13
3 谷和原中学校	24,709	16,486	3,171	15 (525)	7
4 小絹中学校	24,152	11,483	4,543	13 (455)	11

※普通教室数には、普通教室として転用可能な教室を含みます。

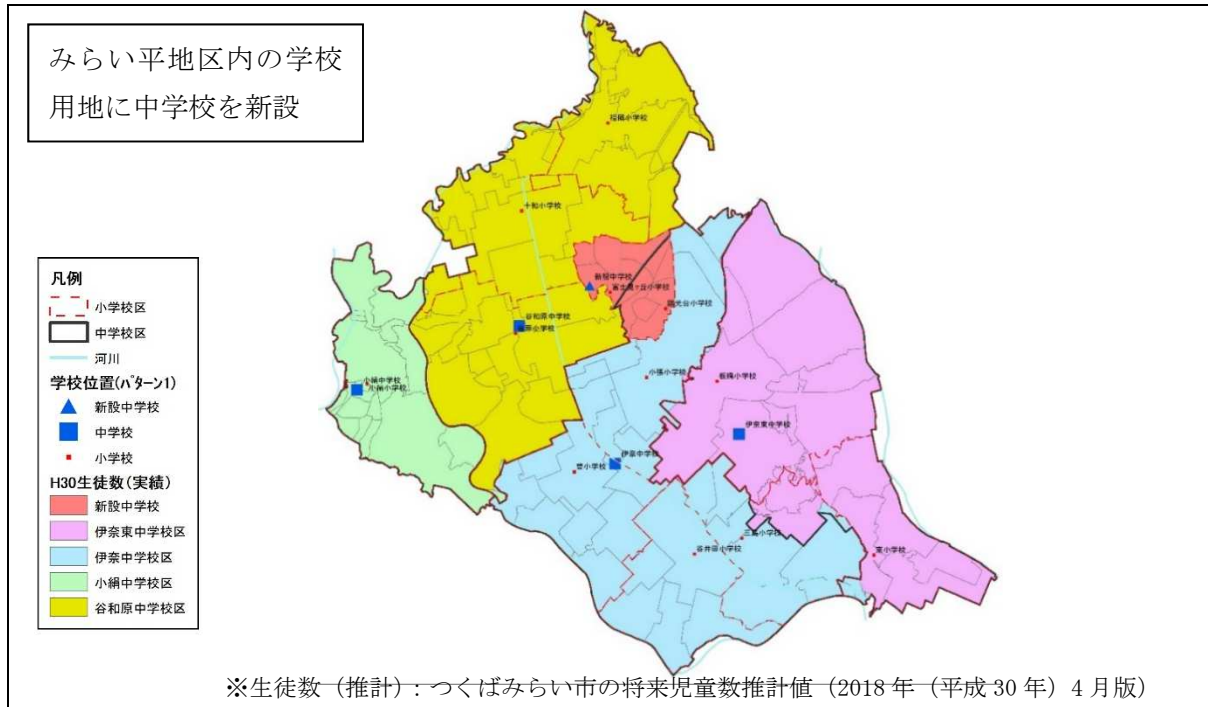
2. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置の 패턴の検討

〈パターン4〉新設1中+既存4中の5中案

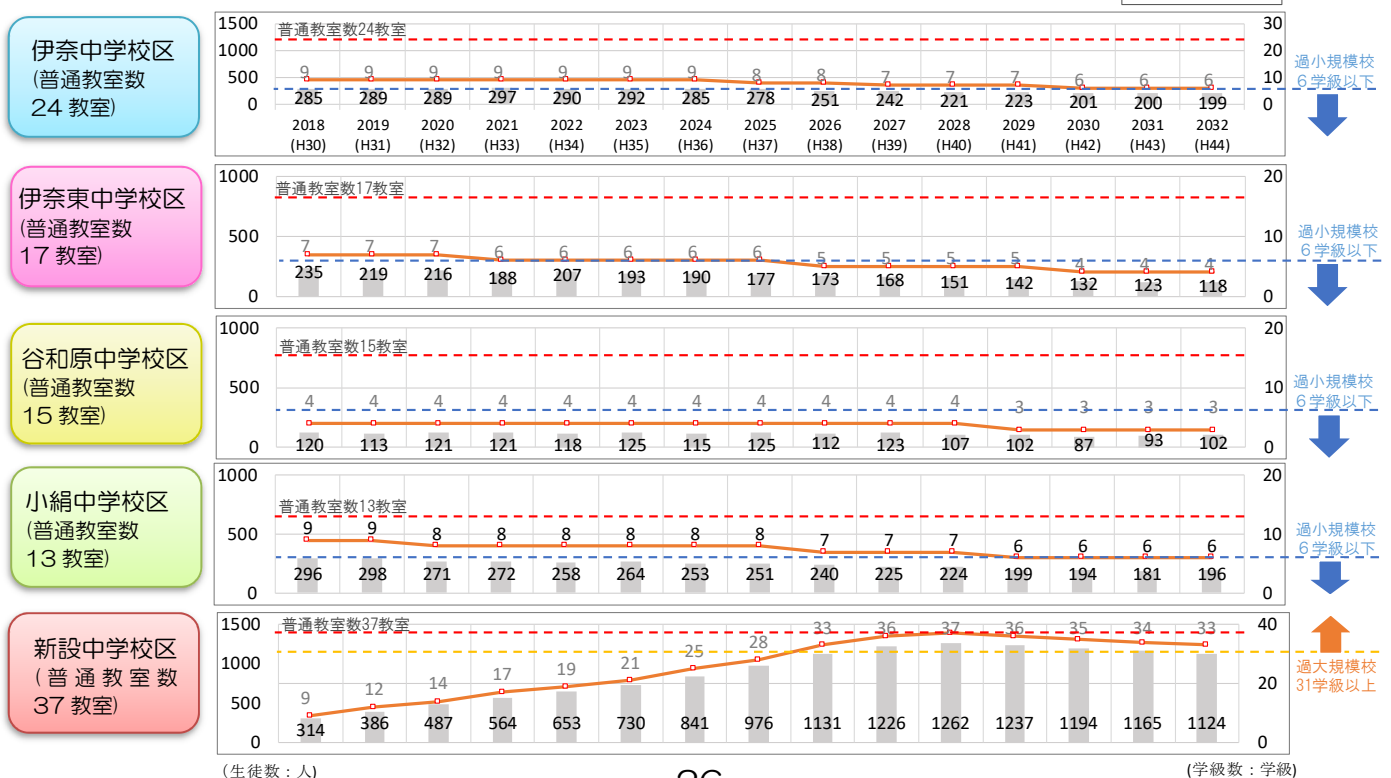
みらい平地区の人口増加に対応するため、みらい平地区の学校用地に新たな学校を建設します。建設にあたっては、谷和原中学校の2024年（平成36年）の収容数のオーバーする前に開校することが必須条件となります。

既存の学区をベースに検討でき、新たな学校用地に建設するため開校に至るまでに生徒への影響は少ないことが考えられますが、新たに学校を建設する費用に加え短期間での整備が必要となります。

図：パターン4 配置図



表：パターン4における生徒数の内訳



パターン4の特徴

- ・みらい平地区の増加する生徒に対応した新設校を建設することで、既存地区においては過小規模校が生じ、新設校では過大規模校となることが予測され、急激な生徒数の増加と減少による教室の不足や空き教室の増加などによる教育活動への影響が懸念されます。
- ・2024年(平成36年)に開校しても、4年後(2028年)に生徒数はピークとなり、その後減少に転じる予測となっています。
- ・2028年(平成40年)に生徒数のピークが予測されている中で、新設校の建設費約87億円をかける必要性があるか、過大投資にならないか検証が必要です。

表：パターン4における適正配置のメリットデメリット

		メリット	デメリット
教育的視点	①教育内容	・既存の学校区を大きく変えずに対応することにより教育内容の継続性がある程度担保できる	・過小規模校・小規模校化が進むことで望ましい教育(対話的・多様性のある教育)の提供が難しくなることが懸念される
	②教育環境	—	・既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが懸念される
	③学級規模・学校規模	—	・新設校では過大規模校となること、既存校においては全ての中学校で過小規模となることが懸念される ・特に谷和原中学校についてはすぐに過小規模校となることが予測される
	④通学環境	・小学校区を基本とした学区の構成となっている	・現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後必要となる
長期的な生徒数の増減		—	・既存校では、学校の小規模化が進み、将来的に全ての中学校で最大収容数の半分以上の学級数となり、2030年(平成42年)には過小規模校となる ・2020年(平成32年)から建設(4年間を想定)し、2024年に開校しても4年後に生徒数はピークとなり減少に転じる予測である
整備コスト等		—	・開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で、新設費用約87億円をかける必要性があるか。過大投資にならないか検証が必要である

(参考) みらい平地区新設中学校建設事業スケジュールと事業費

		開校までのスケジュール	開校までにかかる事業費
約2年 2カ月	■工事前の設計期間 約2年2か月 (内訳) ・準備・プロポーザル等(5カ月) ・基本・実施設計(13カ月～17カ月) ・発注準備(4カ月)		約3.8億円
	■建設工事(一括発注) 約2年 (内訳) ・校舎棟の工事(20カ月) ※運動場・プール・外構工事(10カ月含む) ・準備期間(2カ月)		約82.7億円
約2年	■開校		約0.4億円 (5年目以降維持管理費)

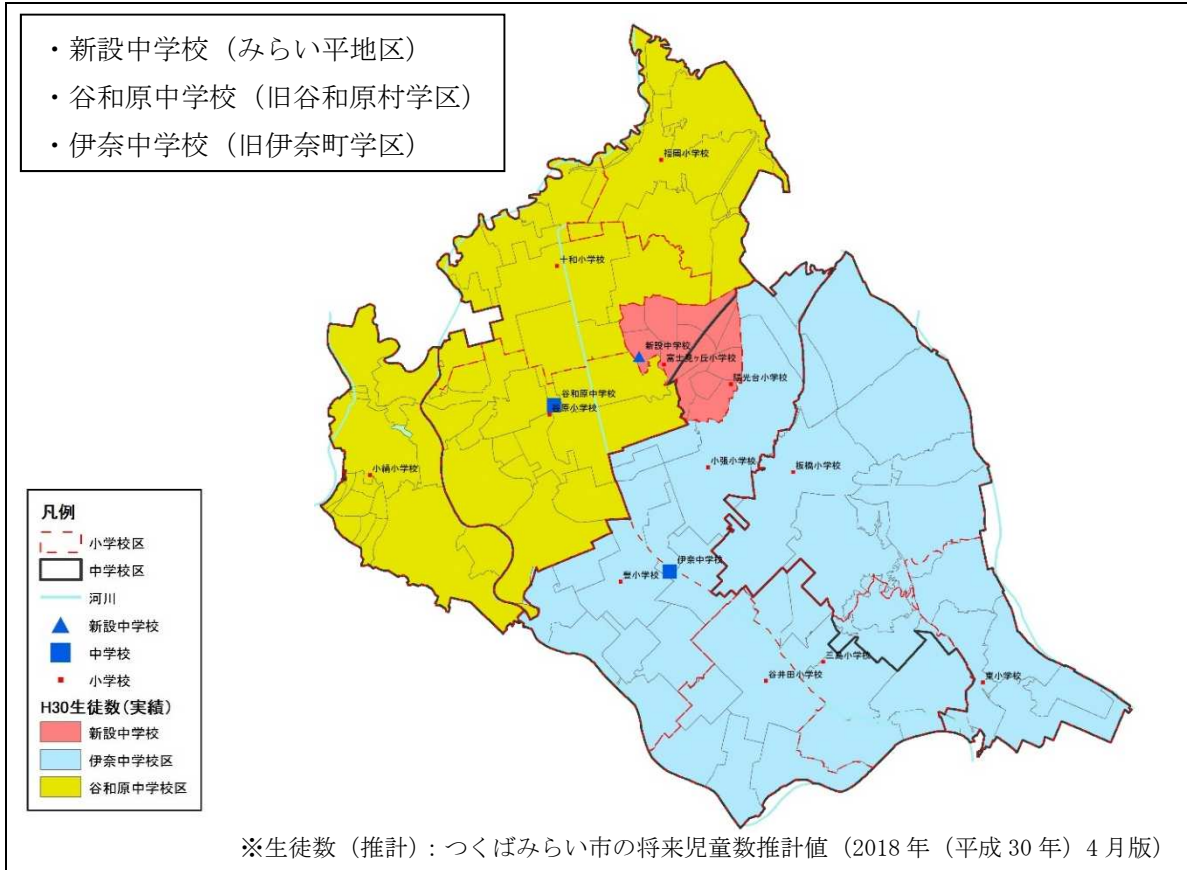
※施設規模 1,295人(37教室×35人)

〈パターン5①〉新設1中+既存2中の3中案

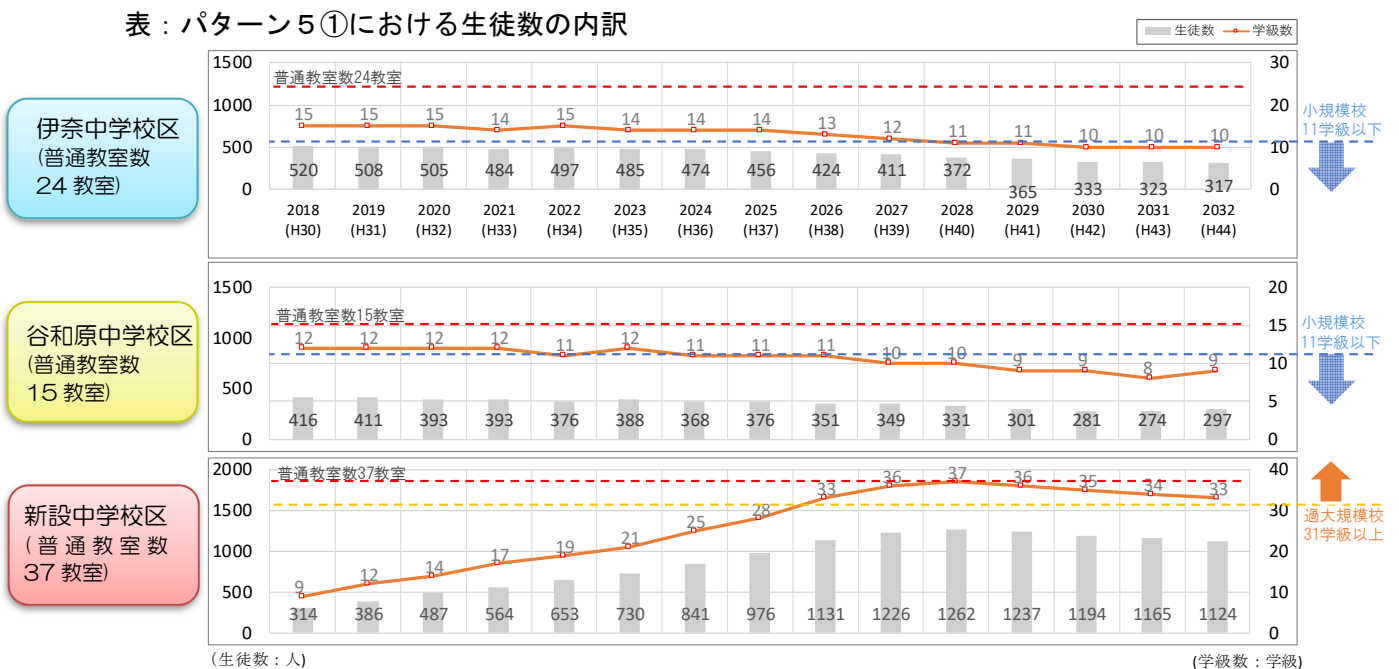
谷和原中学校の2024年(平成36年)の収容数のオーバーする前に開校することが必須条件となるとともに、新たに学校を建設する費用に加え短期間での整備が必要となります

パターン4の新たな中学校建設による全ての既存校が過小規模校になってしまうことの改善案として過小規模校同士の統合を検討します。

図：パターン5① 配置図



表：パターン5①における生徒数の内訳



パターン5①の特徴

- ・パターン4における，既存校の全ての中学校での過小規模校化を防ぐため，中学校を統合します。しかし，統合しても長期的にみると2校とも小規模校となることが予測されます。新設校においても過大規模校になることが予測されます。
- ・中学校区の範囲が広がることによる通学環境への影響も懸念されます。
- ・また，パターン4同様，開校後すぐに生徒数が減少に転じることや新設校の建設費などについても検証が必要です。

表：パターン5①における適正配置のメリットデメリット

		メリット	デメリット
教育的視点	①教育内容	—	・小規模校化が進むことで望ましい教育（対話的・多様性のある教育）の提供が難しくなることが懸念される
	②教育環境	—	・既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが将来的に懸念される
	③学級規模・学校規模	—	・学校の新設によって過小規模校が生じる恐れのある既存地区の中学校区を統合しても，長期的にみると小規模校となることが予測される。 ・一方，新設校では過大規模校になることが予測される
	④通学環境	・小学校区を基本とした学区の構成となっている	・伊奈中学校では6つの小学校で構成される学区となるほか，遠距離通学となる地区が大幅に増える
長期的な生徒数の増減		—	・2020年（平成32年）から建設（4年間を想定）し，2024年に開校しても4年後に生徒数はピークとなり減少に転じる予測である
整備コスト等		—	・開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で，新設費用約87億円をかける必要性があるか。過大投資にならないか検証が必要である

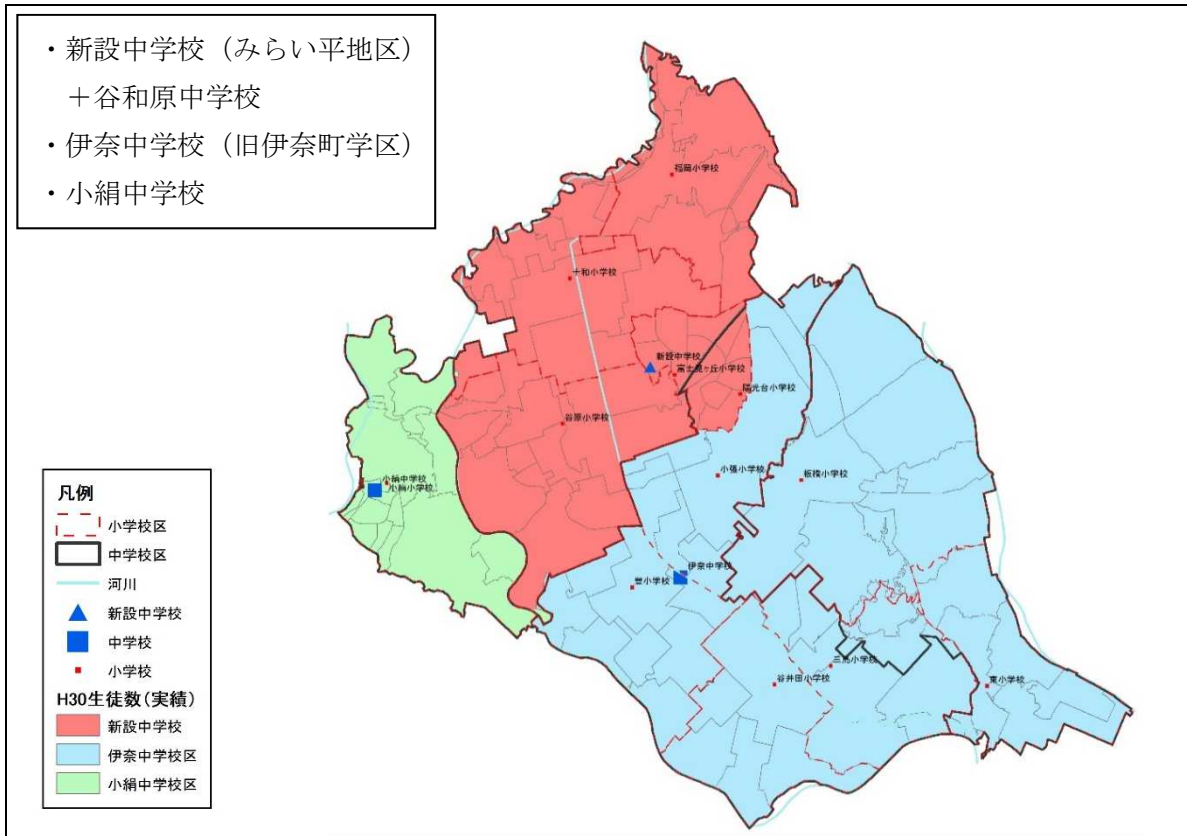
〈パターン5②〉新設1中+既存2中の3中案

谷和原中学校の2024年(平成36年)の収容数のオーバーする前に開校することが必須条件となるとともに、新たに学校を建設する費用に加え短期間での整備が必要となります

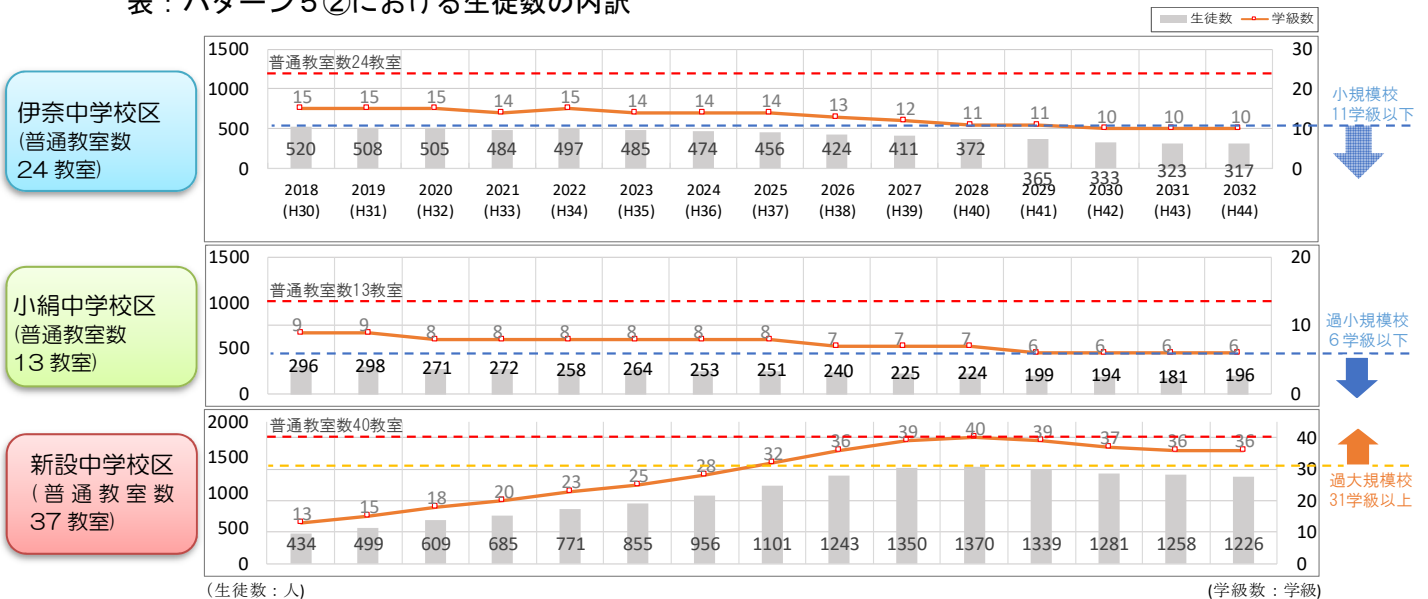
パターン4の新たな中学校建設による全ての既存校が過小規模校になってしまうことの改善案として新設校への過小規模校の統合と、過小規模校同士の統合を検討します。

また、パターン5①との違いは、谷和原中学校が新設校と一緒になることと、小絹中学校の遠距離通学を防ぐために学区を独立されたことです。

図：パターン5② 配置図



表：パターン5②における生徒数の内訳



パターン5②の特徴

- ・パターン4における，既存校の全ての中学校での過小規模校化を防ぐため，中学校を統合します。しかし，統合しても長期的にみると伊奈中学校は小規模校となり，小絹中学校では過小規模校となることが予測されます。新設校においても過大規模校になることが予測されます。
- ・中学校区の範囲が広がることによる通学環境への影響も懸念されます。
- ・また，パターン4同様，開校後すぐに生徒数が減少に転じることや新設校の建設費などについても検証が必要です。

表：パターン5②における適正配置のメリットデメリット

		メリット	デメリット
教育的視点	①教育内容	—	・過小規模校・小規模校化が進むことで望ましい教育（対話的・多様性のある教育）の提供が難しくなることが懸念される
	②教育環境	—	・既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが将来的に懸念される
	③学級規模・学校規模	—	・学校の新設によって過小規模校が生じる恐れのある既存地区の中学校区を統合しても，長期的にみると小規模校となることが予測される。 ・一方，新設校では過大規模校になることが予測される
	④通学環境	・小学校区を基本とした学区の構成となっている	・伊奈中学校では6つの小学校で構成される学区となるほか，遠距離通学となる地区が大幅に増える
長期的な生徒数の増減		—	・2020年（平成32年）から建設（4年間を想定）し，2024年に開校しても4年後に生徒数はピークとなり減少に転じる予測である
整備コスト等		—	・開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で，新設費用約87億円をかける必要があるか。過大投資にならないか検証が必要である

(2) 6つのパターンまとめ

	教育内容	教育環境	学校規模・学級規模	通学環境	長期的な生徒数の増減			整備コスト等	
					谷和原中のオーバー (2024(H36)年まで)	ピーク時 (2027(H39)年まで)	長期的の推計 (2032(H44)年まで)		
1. 既存の4中学校の施設規模を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討									
〈パターン1〉：中学校区見直し既存4中の4中案 	メリット	—	—	みらい平地区を3つの中学校で分散し、既存地区の減少をカバー	—	標準規模校2校 (伊奈中学校:18学級) (伊奈東中学校:15学級)	標準規模校3校 (伊奈中学校:22学級) (伊奈東中学校:15学級) (谷和原中学校:15学級)	標準規模校3校 (伊奈中学校:19学級) (伊奈東中学校:12学級) (谷和原中学校:14学級)	既存施設をそのまま使用するため、コストがかからない
	デメリット	3つの中学校に分散するみらい平地区の生徒については、分散などにより、不登校等の生徒指導上の諸問題につながる事象等が懸念される	3つの中学校に分散することで教育環境が大きく変化するみらい平地区について、生徒への心理的負担等が懸念される	3つの中学校区で分担する必要があるため複数の学校に分散してしまう	3つの中学校区に分かれ、学区が歪でわかりにくい学区になる 最寄りの中学校に通えず、離れた中学校に通学する生徒が発生する	小規模校2校 (谷和原中学校:10学級) (小絹中学校:8学級)	小規模校1校 (小絹中学校:7学級)	過小規模校1校 (小絹中学校:6学級)	—
2. 既存の4中学校の学区を前提とした現計画に沿った適正配置のパターンの検討									
〈パターン2〉：既存1中増築+既存3中の4中案 	メリット	既存の学校区で対応することにより教育内容の継続性が担保できる	既存校を活用することで慣れ親しんだ学校での教育活動の展開が可能となる	みらい平地区を分担する伊奈中学校と谷和原中学校では長期的な標準規模化が可能となる	既存の学区の枠組みを、変更せずに対応でき、子どもへの負担が軽減できる	標準規模校2校 (伊奈中学校:21学級) (谷和原中学校:16学級)	標準規模校2校 (伊奈中学校:24学級) (谷和原中学校:23学級)	標準規模校2校 (伊奈中学校:23学級) (谷和原中学校:19学級)	谷和原中学校敷地内での増築で対応できるためコストを最小限に抑えることができる
	デメリット	—	現在の生徒数の減少傾向により生じることが予測される空き教室などへの対応が必要になる	現在の生徒数の減少傾向への対応が必要となる	現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後も必要となる	小規模校1校 (小絹中学校:8学級) 過小規模1校 (伊奈東中学校:6学級)	小規模校1校 (小絹中学校:7学級) 過小規模1校 (伊奈東中学校:5学級)	過小規模校2校 (伊奈東中学校:4学級) (小絹中学校:6学級)	増築の規模に応じてコストがかかる
〈パターン3〉：小学校活用+既存4中の4中案 	メリット	既存の学校区で対応することにより教育内容の継続性が担保できる 隣接型の小中一貫教育が可能となる	現在の学校を活用することで慣れ親しんだ学校での教育活動の展開が可能 谷原小学校の空き教室の有効活用化が図れる	みらい平地区を分担する伊奈中学校と谷和原中学校(増築することで)では長期的な標準規模化が可能となる	既存の学区の枠組みを、変更せずに対応でき、子どもへの負担が軽減できる	標準規模校2校 (伊奈中学校:21学級) (谷和原中学校:16学級) 谷原小学校の空き教室(4教室)を活用	標準規模校2校 (伊奈中学校:24学級) (谷和原中学校:23学級) 4教室を増築するなど状況に応じた対応が可能	標準規模校2校 (伊奈中学校:23学級) (谷和原中学校:19学級)	不足分を増築するため、建設コストは抑えられる
	デメリット	—	現在の生徒数の減少傾向により生じることが予測される空き教室などへの対応が必要になる	小学校の学校再編と関連するため、実施の時期が不透明	現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後も必要となる	小規模校1校 (小絹中学校:8学級) 過小規模1校 (伊奈東中学校:6学級)	小規模校1校 (小絹中学校:7学級) 過小規模1校 (伊奈東中学校:5学級)	過小規模校2校 (伊奈東中学校:4学級) (小絹中学校:6学級)	小学校の規格(椅子や机、トイレ等)が中学校と異なるため、必要に応じた改修が必要となるため、その規模に応じたコストがかかる

	教育内容	教育環境	学校規模・学級規模	通学環境	長期的な生徒数の増減			整備コスト等	
					谷和原中のオーバー (2024 (H36) 年まで)	ピーク時 (2027 (H39) 年まで)	長期的の推計 (2032 (H44) 年まで)		
3. みらい平地区内の学校用地に新たな中学校を建設する適正配置の 패턴の検討									
<p>〈パターン4〉：新設1中+既存4中の5中案</p> 	メリット	既存の学校区を大きく変えずに対応することにより教育内容の継続性がある程度担保できる	—	—	小学校区を基本とした学区の構成ができる	—	—	—	—
	デメリット	過小規模校・小規模校化が進むことで望ましい教育(対話的・多様性のある教育)の提供が難しくなることが懸念される。	既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが懸念される	新設校では過大規模校... 既存校では全ての中学校で過小規模となることが懸念される	現在の通学環境の課題の改善に向けた検討が今後必要となる	大規模校1校 (新設中学校:25学級) 小規模校2校 (伊奈中学校:9学級) (小絹中学校:8学級) 過小規模2校 (伊奈東中学校:6学級) (谷和原中学校:4学級)	過大規模1校 (新設中学校:36学級) 小規模校2校 (伊奈中学校:7学級) (小絹中学校:7学級) 過小規模2校 (伊奈東中学校:5学級) (谷和原中学校:4学級)	過大規模校1校 (新設中学校:33学級) 過小規模校4校 (伊奈中学校:6学級) (伊奈東中学校:4学級) (谷和原中学校:3学級) (小絹中学校:6学級)	開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で、新設費用約87億をかける必要があるか
<p>〈パターン5①〉：新設1中+既存2中の3中案</p>  <p>パターン4の改善案として過小規模校同士を統合</p>	メリット	—	—	—	小学校区を基本とした学区の構成ができる	標準規模校1校 (伊奈中学校:14学級)	標準規模校1校 (伊奈中学校:12学級)	—	—
	デメリット	小規模校化が進むことで望ましい教育(対話的・多様性のある教育)の提供が難しくなることが懸念される	既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが懸念される	既存地区の中学校区を統合しても、長期的にみると小規模校となることが予測される一方、新設校では過大規模校になることが予測される	伊奈中学校では6つの小学校で構成される学区となるほか、遠距離通学となる地区が大幅に増える	大規模校1校 (新設中学校:25学級) 小規模校1校 (谷和原中学校:11学級)	過大規模校1校 (新設中学校:36学級) 小規模校1校 (谷和原中学校:10学級)	過大規模校1校 (新設中学校:33学級) 小規模校2校 (伊奈中学校:10学級) (谷和原中学校:9学級)	開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で、新設費用約87億をかける必要があるか
<p>〈パターン5②〉：新設1中+既存2中の3中案</p>  <p>パターン4の改善案として過小規模校同士を統合</p>	メリット	—	—	—	小学校区を基本とした学区の構成ができる	標準規模校1校 (伊奈中学校:14学級)	標準規模校1校 (伊奈中学校:12学級)	—	—
	デメリット	過小規模校・小規模校化が進むことで望ましい教育(対話的・多様性のある教育)の提供が難しくなることが懸念される	既存地区における空き教室の増加と新設校における特別教室の利用の競合などが懸念される	既存地区の中学校区を統合しても、長期的にみると小規模校となることが、新設校では過大規模校となることが予測される	伊奈中学校では6つの小学校で構成される学区となるほか、遠距離通学となる地区が大幅に増える	大規模校1校 (新設中学校:28学級) 小規模校1校 (小絹中学校:8学級)	過大規模校1校 (新設中学校:39学級) 小規模校1校 (小絹中学校:7学級)	過大規模校1校 (新設中学校:36学級) 小規模校1校 (伊奈中学校:10学級) 過小規模校1校 (小絹中学校:6学級)	開校して4年後に生徒数がピークとなる予測の中で、新設費用約87億をかける必要があるか

